

2014 年上半期の対中直接投資動向 (2015 年 1 月)

2015 年 1 月

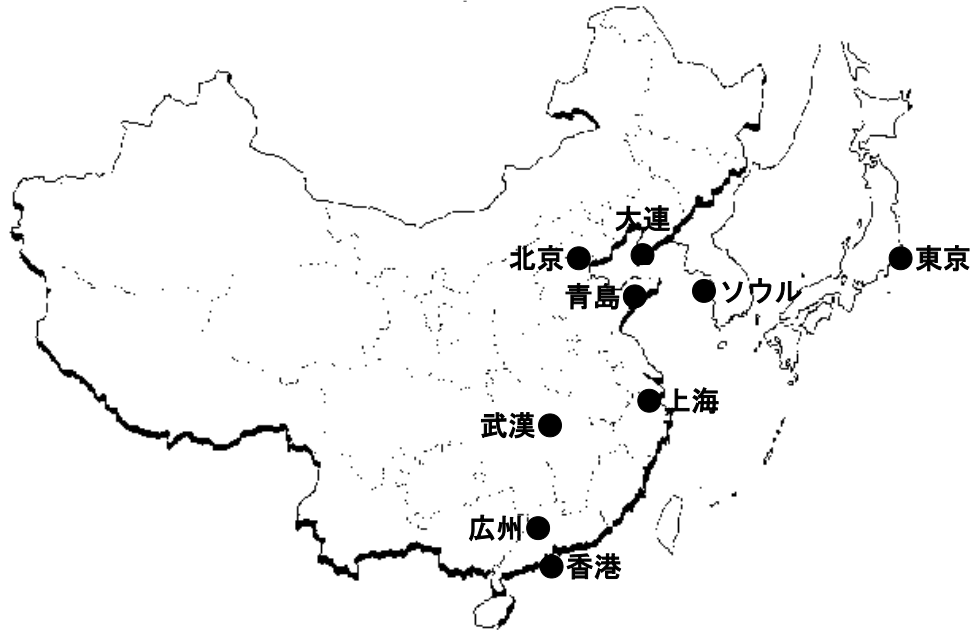
日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

(特集) 中国北アジア 日系企業が直面する課題

2015年1月号 (Vol. 23)

2014年上半期の対中直接投資動向



<目次>

不動産向け投資の拡大が牽引し 2.2%の増加(総論 1).....	3
日本の対中投資は減少、内販目的の事業は拡大傾向(総論 2).....	8
日本の投資は北京市と河北省で大幅減、天津市では増加維持(京津冀地域).....	13
上海市への投資額は2桁増、契約件数の約5割は自由貿易試験区(華東地域 1).....	18
江蘇省は微増、浙江省は2桁の伸び(華東地域 2).....	24
自動車とサービス産業中心に実行額は堅調な伸び(遼寧省).....	29
第三次産業向けを中心に契約件数・金額が拡大(広東省、福建省).....	34
シンガポールと台湾からの投資が急増(山東省).....	37
第三次産業が牽引し、20.1%増と高い伸びを維持(安徽省).....	40
四川省と成都市は微増、重慶市は大幅減に(四川省、重慶市).....	42
日本企業の投資は前年同期比 2.4%の微増(湖北省).....	46
契約件数、実行額とも増加、国・地域別で首位を維持(香港).....	50
化学材料と非金属鉱物製品が急増、全体の伸びを牽引(台湾).....	53
製造業、非製造業ともに不振で前年同期比 37.4%減(韓国).....	58

『(特集) 中国北アジア 日系企業が直面する課題』は、北東アジア進出企業が直面するさまざまな問題点や課題について、ホットなトピックスを取り上げ、各地域の事務所から独自の視点や地域事情に基づくレポートをお届けいたします。希望されるテーマ等がありましたら、海外調査部中国北アジア課までご意見をお寄せいただければ幸いです。

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309
e-mail : ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル : 2014 年上半期の対中直接投資動向

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1 : 今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？ (○をひとつ)

4 : 役に立った 3 : まあ役に立った 2 : あまり役に立たなかった 1 : 役に立たなかった

■質問2 : ①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3 : 今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

<ポイント>

(1) 業種別では製造業が13.9%減、非製造業が14.5%増

7月15日の商務部の発表によると、2014年上半期の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が1万973件で前年同期比3.2%増と、2013年通年の8.6%減から増加に転じた。実行ベースの投資額は633億3,000万ドルで2.2%増と、上半期ベースでは2期連続で増加した。

業種別の伸び率をみると、製造業が前年同期比13.9%減少した（寄与度マイナス5.9ポイント）のに対し、非製造業は14.5%増加した（プラス8.1ポイント）。非製造業は、最大のシェア（27.7%）を占める不動産が30.6%増加、寄与度もプラス6.6ポイントとなり、対中直接投資の牽引役となった。

(2) 各地域で第三次産業向け投資の伸びが顕著に

地域別では、華北地域をみると、北京市は前年同期比6.2%増の52億1,699万ドルとなった。第三次産業が投資実行額の89.0%を占め、その割合は2013年通年（82.2%）より拡大した。天津市は12.4%増の107億9,300万ドルと、2013年に続き2桁の伸びを維持した。天津市商務委員会は、2014年上半期の特徴として、サービス業と製造業への投資がともに増加したことを挙げている。河北省は21.7%減の26億704万ドルとなり、2013年通年（11.1%増）のプラスから減少に転じた。山東省は13.9%増の81億7,356万ドルとなった。2014年上半期の特徴としては、投資分野が高度化していることや、金融分野での投資が増加したことなどが挙げられる。

華東地域をみると、上海市は前年同期比10.9%増の91億9,600万ドルと、2013年（10.5%増）とほぼ同程度の伸びとなった。第三次産業の実行額が28.6%増と大きく増加、構成比は2013年の80.9%から88.0%に高まった。江蘇省は1.3%増の175億6,200万ドルと、伸び率は2013年に引き続き微増にとどまった。浙江省は16.7%増の89億8,700万ドルとなった。伸び率は鈍化した2013年（8.3%増）から好転し、2桁成長となった。

東北地域をみると、遼寧省は前年同期比9.7%増の159億8,700万ドルとなった。第三次産業が35.0%増と急伸する一方で、第二次産業は8.9%減となった。

華南地域をみると、広東省は前年同期比7.1%増の137億ドルとなった。広東省政府の「投資誘致行動大綱」によると、同省では2013年から2015年にかけて、実行ベースでの投資誘致額を750億ドル以上、1件当たりの契約額を750万ドルとする目標を掲げている。福建省は7.1%増の43億8,000万ドルとなった。

内陸部をみると、安徽省は前年同期比20.1%増の67億6,000万ドルと高い伸びを維持した。産業別では、第三次産業が76.5%増の31億3,000万ドルと急増し、投資額の46.3%を占め、伸び率は2013年を52.8ポイント上回った。湖北省は9.3%増の40億7,200万ドルとなった。四川省は1.2%増の55億400万ドルと微増にとどまった。重慶市は17.6%減の15億500万ドルと大幅に減速した。

(3) 国・地域別では日欧米からの投資が減少、香港からの投資は2桁増

国・地域別にみると、1位は依然として香港となっている。2014年上半期の対中投資実行額は前年同期比10.4%増の438億5,000万ドルとなり、シェアは69.2%と約7割まで拡大し、日欧米からの対中投資が軒並み減少する中、実行額が増加を維持した主因となっている。2位は台湾で、2.0%増の31億2,000万ドル、3位はシンガポールで、5.0%減の30億9,000万ドルとなった。日本は48.8%減の24億ドルと大幅な減少となり、順位も2013年通年の3位から5位に下がった。

(4) 日本の対外直接投資に占める中国のシェアは微減

2014年上半期の日本の対中直接投資は、財務省の国際収支統計では3,008億円となった。国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はないことから、伸び率は算出できないものの、前年同期(4,831億円)と比べると減少した。ただし、日本の全世界への対外直接投資も4兆6,580億円と、前年同期(5兆4,233億円)から減少に転じたことから、中国のシェアは6.5%と、2013年通年の6.7%から微減にとどまった。また、順位は国・地域別で米国に次ぐ2位となった。

(5) 輸出比率が高い企業・業種で事業拡大意欲が低下傾向

ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」によると、今後1~2年の中国事業の方向性について、「拡大」と回答する企業の比率は、2011年度は66.8%に高まったが、2012年度では52.3%に低下、2013年度は54.2%と目立った回復はみられなかった。

また、企業規模別でみると、輸出比率の低い非製造業および大企業製造業では「拡大」との回答が5~6割を維持しているのに対し、相対的に輸出比率の高い中小企業製造業では4割台にとどまっている。

業種別にみても、製造業では食料品や輸送機械器具、非製造業では卸・小売業といった輸出比率の低い業種で「拡大」の回答の比率が高いのに対し、輸出比率の高い繊維などで「拡大」の回答の比率が低い傾向がみられる。輸出型の企業・業種では、中国における人件費などのコスト上昇と為替変動(人民元高・円安)の影響を受けて、事業拡大意欲が低下傾向にあることがうかがえる。

反日デモ以前から、対中ビジネスの力点は「世界の工場」から「世界の市場」へと変化していたが、足元ではあらためて中国市場開拓を強化する動きが目立ってきている。中国リスクに対する認識は依然として存在するものの、日系企業が中国を世界有数の巨大市場と捉えていることに変わりはなく、特に大手企業の間では中国抜きで海外事業を考えることは現実的ではないとの見方が多い。上記調査の結果からみても、内販型の企業・業種では中国で事業を拡大する意欲が比較的高いといえよう。

不動産向け投資の拡大が牽引し 2.2%の増加（総論 1）

●北京発

2014 年上半期（1～6 月）の対中投資実行額は、前年同期比 2.2%増と上半期ベースでは 2 期連続で増加した。業種別にみると、製造業は 2 桁減だったが、非製造業は不動産に牽引され 2 桁増となった。国・地域別では、香港が 2 桁増となり、シェアも約 7 割に拡大した。

<製造業は 13.9%減に>

7 月 15 日の商務部の発表によると、2014 年上半期の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が 1 万 973 件で前年同期比 3.2%増と、2013 年通年の 8.6%減から増加に転じた。実行ベースの投資額は 633 億 3,000 万ドルで 2.2%増と、上半期ベースでは 2 期連続で増加した（表 1 参照、注）。

表1 中国の対内直接投資の推移（単位：件、%、億ドル）

	契約ベース		実行ベース		
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	
2010年	27,406	16.9	1,057	17.4	
2011年	27,712	1.1	1,160	9.7	
2012年	24,925	△ 10.1	1,117	△ 3.7	
2013年	22,773	△ 8.6	1,176	5.3	
2014年	1月	1,719	△ 8.7	108	16.1
	2月	1,045	1.3	85	4.1
	3月	2,023	6.1	122	△ 1.5
	1～3月	4,787	△ 0.7	315	5.5
	4月	1,874	0.5	87	3.4
	5月	2,083	8.4	86	△ 6.7
	6月	2,229	10.3	144	0.2
	1～6月	10,973	3.2	633	2.2

（出所）商務部「中国投資指南」ウェブサイトを基に作成

業種別の伸び率をみると、製造業が前年同期比 13.9%減少した（寄与度マイナス 5.9 ポイント）のに対し、非製造業は 14.5%増加した（プラス 8.1 ポイント）。非製造業は、最大のシェア（27.7%）を占める不動産が 30.6%増加、寄与度もプラス 6.6 ポイントとなり、対中直接投資の牽引役となった（表 2 参照）。

表2 中国の業種別対内直接投資の推移

(単位:100万ドル、%)

	2013年				2014年上半期			
	金額	構成比	前年比	寄与度	金額	構成比	前年同期比	寄与度
農業	1,800	1.5	△ 12.7	△ 0.2	892	1.4	△ 0.2	△ 0.0
鉱業	365	0.3	△ 52.6	△ 0.4	198	0.3	9.2	0.0
製造業	45,555	38.7	△ 6.8	△ 3.0	22,773	36.0	△ 13.9	△ 5.9
繊維	1,228	1.0	△ 3.4	△ 0.0	441	0.7	△ 36.1	△ 0.4
化学	3,930	3.3	0.7	0.0	1,729	2.7	△ 30.8	△ 1.2
医薬	1,036	0.9	10.2	0.1	581	0.9	△ 16.9	△ 0.2
一般機器	3,535	3.0	△ 16.2	△ 0.6	1,647	2.6	△ 16.7	△ 0.5
特殊機器	3,489	3.0	0.8	0.0	1,365	2.2	△ 33.4	△ 1.1
通信・コンピュータ・その他電気機器	6,406	5.4	△ 2.7	△ 0.2	3,735	5.9	△ 4.2	△ 0.3
非製造業	69,866	59.4	16.4	8.8	39,464	62.3	14.5	8.1
電気・ガス・水道	2,429	2.1	48.2	0.7	1,179	1.9	△ 8.2	△ 0.2
建設	1,220	1.0	3.2	0.0	651	1.0	37.9	0.3
輸送・倉庫・郵便	4,217	3.6	21.4	0.7	2,414	3.8	3.3	0.1
情報通信・コンピュータサービス	2,881	2.4	△ 14.2	△ 0.4	1,688	2.7	1.8	0.0
卸・小売り	11,511	9.8	21.7	1.8	5,583	8.8	△ 10.5	△ 1.1
ホテル・外食	772	0.7	10.0	0.1	381	0.6	△ 4.4	△ 0.0
金融	2,330	2.0	10.0	0.2	1,907	3.0	40.2	0.9
不動産	28,798	24.5	19.4	4.2	17,539	27.7	30.6	6.6
リース・商業サービス	10,362	8.8	26.2	1.9	5,146	8.1	5.7	0.4
科学研究・工業技術サービス	2,750	2.3	△ 11.2	△ 0.3	1,596	2.5	26.0	0.5
住居関連サービス	657	0.6	△ 43.6	△ 0.5	535	0.8	103.2	0.4
教育	18	0.0	△ 47.0	△ 0.0	10	0.0	△ 15.5	△ 0.0
ヘルスケア・社会保障・福祉	64	0.1	0.1	0.0	60	0.1	53.3	0.0
文化・スポーツ・レクリエーション	821	0.7	53.0	0.3	541	0.9	59.5	0.3
合計	117,586	100.0	5.3	5.3	63,326	100.0	2.2	2.2

(出所) 国家統計局「中国統計月報」、CEIC

＜第三次産業向け投資の伸びが顕著に＞

在中国のジェトロ各事務所の報告を基に、2014年上半期の各地方の主要な動きについて、実行額を中心に概観する（表3参照）。

まず、華北地域をみると、北京市は前年同期比6.2%増の52億1,699万ドルとなった。産業別でみると、第三次産業は12.9%増の46億4,406万ドルと、投資実行額の89.0%を占め、投資実行額に占める割合は2013年通年（82.2%）より拡大した。

天津市は12.4%増の107億9,300万ドルと、2013年に続き2桁の伸びを維持した。天津市商務委員会は、2014年上半期の特徴として、サービス業と製造業への投資がともに増加したこと、外資企業の増資が活発だったことを挙げている。河北省は21.7%減の26億704万ドルとなり、2013年通年（11.1%増）のプラスから減少に転じた。

山東省は前年同期比13.9%増の81億7,356万ドルとなった。2014年上半期の特徴としては、1件当たりの投資規模が拡大したこと、外資の投資分野が高度化していること、金融分野での投資が増加したことが挙げられる。

表3 中国の省・自治区・直轄市別対内直接投資(2014年上半期)

(単位:件、%、100万ドル)

省・自治区・直轄市	契約ベース				実行ベース		
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	
東部	江蘇省	1,519	△ 12.2	21,550	△ 4.3	17,562	1.3
	遼寧省	247	△ 1.2	9,311	△ 0.6	15,987	9.7
	広東省	2,634	10.2	19,258	14.6	13,700	7.1
	天津市	309	7.7	12,309	10.5	10,793	12.4
	上海市	2,174	17.1	14,581	27.8	9,196	10.9
	浙江省	715	△ 0.3	10,994	△ 1.5	8,987	16.7
	山東省	646	1.3	9,247	3.5	8,174	13.9
	北京市	572	△ 3.4	5,260	1.4	5,217	6.2
	福建省	493	18.2	4,740	22.2	4,380	7.1
	河北省	77	△ 13.5	2,301	100.0	2,607	△ 21.7
	海南省	31	34.8	170	△ 28.6	923	4.7
中部	河南省	-	-	9,300	28.0	6,800	△ 4.6
	安徽省	109	△ 5.2	1,370	5.9	6,760	20.1
	湖南省	229	△ 21.3	4,740	43.6	5,365	12.4
	江西省	469	10.9	6,049	28.7	4,608	10.4
	湖北省	138	4.6	2,628	△ 0.1	4,072	9.3
	山西省	-	-	-	-	595	△ 31.7
西部	四川省	-	-	-	-	5,504	1.2
	吉林省	-	-	-	-	3,903	12.5
	黒龍江省	-	-	-	-	2,440	22.2
	陝西省	56	-	-	-	2,050	10.9
	重慶市	99	13.8	1,247	33.6	1,505	△ 17.6
	雲南省	44	-	325	-	1,160	△ 5.3
	貴州省	-	-	1,375	115.4	1,004	37.1
	内モンゴル自治区	21	75.0	-	-	825	△ 18.0
	広西チワン族自治区	54	-	-	-	678	41.4
	新疆ウイグル自治区	26	36.8	257	66.0	316	1.0
	寧夏回族自治区	6	-	59	-	22	△ 78.0
	甘肅省	-	-	-	-	-	-
	青海省	-	-	-	-	-	-
チベット自治区	-	-	-	-	-	-	

(注) 地方政府の公表する対内直接投資には「外商その他投資」(委託加工、補償貿易、国際リースなど)が含まれる場合があるため、合計額は中央政府公表額を上回る。

(出所) 各省・自治区・直轄市政府統計資料などを基に作成

次に、華東地域をみると、上海市は前年同期比 10.9%増の 91 億 9,600 万ドルと、2013 年 (10.5%増) とほぼ同程度の伸びとなった。産業別にみると、第二次産業が 45.1%減の 10 億 9,900 万ドルと大きく落ち込んだ。他方、第三次産業の実行額は 28.6%増の 80 億 9,600 万ドルと大きく増加。構成比は 2013 年の 80.9%から 88.0%に高まった。特に、不動産が 37 億 900 万ドルと急増している。

江蘇省は前年同期比 1.3%増の 175 億 6,200 万ドルと、伸び率は 2013 年に引き続き微増にとどまった。地域別にみると、蘇南地域が減少している一方で、蘇中地域は 17.1%増、蘇北地域は 9.6%増と投資が活発になっている。蘇中地域では揚州市 (59.3%増)、蘇北地域では徐州市 (41.0%増) が押し上げ要因となっている。

浙江省は前年同期比 16.7%増の 89 億 8,700 万ドルとなった。伸び率は鈍化した 2013 年 (8.3%増) から好転し、2 桁成長となった。杭州市が 16.1%増の 39 億 3,300 万ドルとなり、投資額の押し上げ要因となった。

東北地域をみると、遼寧省は前年同期比 9.7%増の 159 億 8,700 万ドルで、中国全体の投資の 25.2%を占めた。産業別にみると、第三次産業は 35.0%増の 78 億 5,100 万ドルと急伸する一方で、第二次産業は 8.9%減の 78 億 9,700 万ドルに減少し、実行額が拮抗 (きっこう) した。

華南地域をみると、広東省は前年同期比 7.1%増の 137 億ドルとなった。広東省政府の「投資誘致行動大綱」によると、同省では 2013 年から 2015 年にかけて、実行ベースでの投資誘致額を 750 億ドル以上、1 件当たりの契約額を 750 万ドルとする目標を掲げている。

福建省は 7.1%増の 43 億 8,000 万ドルとなった。構成比をみると、第二次産業が実行額の 6 割を占めており、依然として製造業が投資を牽引するカタチとなっている。

内陸部では、安徽省は前年同期比 20.1%増の 67 億 6,000 万ドルと高い伸びを維持した。産業別では、第三次産業が 76.5%増の 31 億 3,000 万ドルと急増し、投資額の 46.3%を占め、伸び率は 2013 年を 52.8 ポイント上回った。

湖北省は前年同期比 9.3%増の 40 億 7,200 万ドルとなった。都市別では、「武漢都市圏」向けが全省の 82.0%を占め、前年同期比 10.5%増となった。特に武漢、襄陽、黄冈などの伸びが顕著だった。

四川省は前年同期比 1.2%増の 55 億 400 万ドルと微増にとどまった。省都である成都市向けも 1.0%増の 47 億 6,000 万ドルと伸び悩んだが、投資額は四川省全体の 86.5%を占め、全国 15 の副省級都市の中でも金額規模で 2 位となった。重慶市は 17.6%減の 15 億 500 万ドルと大幅に減速した。

参考までに、省・自治区・直轄市別の投資受け入れ状況は表 3 のとおり。これをみると、現時点で各地方政府が発表した実行額の合計は、既に判明している 28 の省・自治区・直轄市で 1,450 億ドルを超え、商務部が発表した国の合計である 633 億ドルの 2 倍以上となっている。金額の乖離は大きく、国全体の伸び率と各省の伸び率は単純な比較になじまないと思われる。

<日欧米からの投資が減少する中、香港からの投資は 2 桁増>

国・地域別にみると、1 位は依然として香港となっている (表 4 参照)。2014 年上半期の対中投資実行額は前年同期比 10.4%増の 438 億 5,000 万ドルとなり、シェアは 69.2%と約 7 割まで拡大し、日欧米からの対中投資が軒並み減少する中、実行額が増加を維持した主因となっている。2 位は台湾で、2.0%増の 31 億 2,000 万ドル、3 位はシンガポールで、5.0%減の 30 億 9,000 万ドルとなった。日本は 48.8%減の 24 億ドルと大幅な減少となり、順位も 2013 年通年の 3 位から 5 位に下がった。

表4 中国の国・地域別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

順位	2012年				2013年			
	国・地域名	実行額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	71,289	63.8	△ 7.4	香港	78,302	66.6	9.8
2	日本	7,380	6.6	16.3	シンガポール	7,327	6.2	12.1
3	シンガポール	6,539	5.9	3.3	日本	7,064	6.0	△ 4.3
4	台湾	6,187	5.5	△ 8.0	台湾	5,246	4.5	△ 15.2
5	米国	3,130	2.8	4.5	米国	3,353	2.9	7.1
6	韓国	3,066	2.7	20.2	韓国	3,059	2.6	△ 0.2
7	ドイツ	1,471	1.3	29.5	ドイツ	2,095	1.8	42.4
8	オランダ	1,144	1.0	49.2	オランダ	1,281	1.1	12.0
9	英国	1,031	0.9	△ 36.0	英国	1,039	0.9	0.8
10	スイス	878	0.8	n.a.	フランス	762	0.6	n.a.
	その他	9,601	8.6	△ 1.4	その他	8,058	6.9	△ 16.1
	全世界合計	111,716	100.0	△ 3.7	全世界合計	117,586	100.0	5.3

順位	2014年上半期			
	国・地域名	実行額	構成比	前年同期比
1	香港	43,850	69.2	10.4
2	台湾	3,120	4.9	2.0
3	シンガポール	3,090	4.9	△ 5.0
4	韓国	2,800	4.4	45.6
5	日本	2,400	3.8	△ 48.8
6	米国	1,740	2.7	△ 4.6
7	ドイツ	930	1.5	△ 28.2
8	英国	720	1.1	76.4
9	フランス	450	0.7	△ 14.0
10	オランダ	420	0.7	△ 21.3
	その他	3,810	6.0	△ 19.3
	全世界合計	63,330	100.0	2.2

(注1) 全世界合計は、実行額の使用ベース、各国・地域は実行額の投入ベース。バージン、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を經由して当該国・地域へ投資された金額を含む。国・地域別の対中投資(実行ベース)の発表は2009年の途中から、各国・地域のデータにタックスヘイブン経由の対中投資額が含まれるようになった。

(注2) 2014年のデータは1,000万ドル以上の単位で公表されているため、構成比および伸び率は実際の数値と異なる可能性がある。

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイトおよび2014年7月15日の商務部定例記者会見における発言を基に作成

(注) 本稿で採用した中国の対内直接投資データは、商務部ウェブサイト「中国投資指南」による新統計ベース。2009年8月より前の旧統計は各国・地域からの投資額はタックスヘイブン経由の金額を含めなかったが、同月以降の新統計は含めるようになった。2009年以降も商務部は「国際貿易」誌の毎年2月号に、通年ベースでのみ旧統計のデータを発表している。

(真家陽一)

日本の対中投資は減少、内販目的の事業は拡大傾向（総論 2）

●北京発

2014 年上半期（1～6 月）の日本の対中投資は日本側統計ベースで減少したが、日本の全世界への対外直接投資も減少に転じたことから、中国への投資のシェアは微減にとどまった。また中国進出日系製造業は輸出比率が高いほど、事業拡大意欲が低下傾向にあるものの、中国国内販売を行う企業や業種では中国で事業拡大する意欲が比較的高かった。

<日本の対外直接投資に占める中国のシェアは微減>

2014 年上半期の日本の対中直接投資は、財務省の国際収支統計では 3,008 億円となった。国際収支統計の基準変更により、2013 年以前と 2014 年以降のデータに連続性はないことから、伸び率は算出できないものの、前年同期（4,831 億円）と比べると減少した。ただし、日本の全世界への対外直接投資も 4 兆 6,580 億円と、前年同期（5 兆 4,233 億円）から減少に転じたことから、中国のシェアは 6.5%と、2013 年通年の 6.7%から微減にとどまった（表 1 参照）。また、順位は国・地域別で米国に次ぐ 2 位となった。

業種別は、9 月 30 日現在では第 1 四半期（1～3 月）までしか公表されていない。それによると、製造業は 764 億円でシェア 62.0%、非製造業は 469 億円でシェア 38.0%と、構成比は 2013 年通年とほぼ同じだった。個別の業種で見ると、金融・保険業が 275 億円（シェア 22.3%）で 1 位、輸送機械器具が 257 億円で 2 位、化学・医薬が 124 億円で 3 位となっている（表 2 参照）。

表1 日本の国・地域別対外直接投資の推移 (単位:億円、%)

順位	2012年				2013年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	米国	25,609	26.2	122.1	米国	42,964	32.4	67.8
2	中国	10,759	11.0	7.1	英国	13,085	9.9	38.0
3	英国	9,481	9.7	△ 15.5	タイ	10,132	7.6	2,083.6
4	オーストラリア	8,689	8.9	33.9	中国	8,870	6.7	△ 17.6
5	オランダ	6,822	7.0	60.3	オランダ	8,468	6.4	24.1
6	ブラジル	3,284	3.4	△ 49.7	オーストラリア	5,640	4.3	△ 35.1
7	韓国	3,197	3.3	64.5	ブラジル	3,932	3.0	19.7
8	インドネシア	3,039	3.1	5.7	インドネシア	3,821	2.9	25.7
9	カナダ	3,019	3.1	765.0	シンガポール	3,550	2.7	176.7
10	インド	2,228	2.3	22.8	韓国	3,220	2.4	0.7
	ASEAN	8,586	8.8	△ 44.6	ASEAN	23,331	17.6	171.7
	EU	23,134	23.7	△ 19.0	EU	30,432	23.0	31.5
	合計	97,782	100.0	7.1	合計	132,485	100.0	35.5

順位	2014年上半期			
	国・地域	金額	構成比	前年同期比
1	米国	9,475	20.3	n.a.
2	中国	3,008	6.5	n.a.
3	タイ	2,719	5.8	n.a.
4	オーストラリア	2,634	5.7	n.a.
5	シンガポール	2,512	5.4	n.a.
6	インドネシア	2,335	5.0	n.a.
7	英国	2,300	4.9	n.a.
8	ルクセンブルク	2,275	4.9	n.a.
9	オランダ	2,118	4.5	n.a.
10	ドイツ	1,576	3.4	n.a.
	ASEAN	8,781	18.9	n.a.
	EU	13,290	28.5	n.a.
	合計	46,580	100.0	n.a.

(注1) 2014年のデータは速報ベース。

(注2) 国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。

(出所) 財務省「国際収支統計」を基に作成

表2 日本の業種別対中直接投資の推移

(単位:億円、%)

	2012年			2013年			2014年1~3月		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年同期比
製造業(計)	7,334	68.2	5.5	5,507	62.1	△ 24.9	764	62.0	n.a.
食料品	211	2.0	21.8	326	3.7	54.5	46	3.7	n.a.
繊維	186	1.7	△ 56.8	84	0.9	△ 54.8	15	1.2	n.a.
木材・パルプ	339	3.2	22.6	211	2.4	△ 37.8	110	8.9	n.a.
化学・医薬	690	6.4	△ 16.2	523	5.9	△ 24.2	124	10.1	n.a.
石油	4	0.0	n.a.	△ 1	△ 0.0	n.a.	0	0.0	n.a.
ゴム・皮革	219	2.0	22.2	152	1.7	△ 30.6	53	4.3	n.a.
ガラス・土石	108	1.0	△ 55.1	167	1.9	54.6	64	5.2	n.a.
鉄・非鉄・金属	729	6.8	△ 28.0	650	7.3	△ 10.8	113	9.2	n.a.
一般機械器具	1,375	12.8	△ 3.6	1,054	11.9	△ 23.3	△ 90	n.a.	n.a.
電気機械器具	1,035	9.6	30.0	597	6.7	△ 42.3	31	2.5	n.a.
輸送機械器具	2,257	21.0	94.3	1,560	17.6	△ 30.9	257	20.8	n.a.
精密機械器具	1	0.0	△ 99.5	12	0.1	1,100.0	19	1.5	n.a.
非製造業(計)	3,425	31.8	10.6	3,362	37.9	△ 1.8	469	38.0	n.a.
農・林業	0	0.0	n.a.	28	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.
漁・水産業	×	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.
鉱業	×	n.a.	n.a.	.	n.a.	n.a.	.	n.a.	n.a.
建設業	10	0.1	△ 7.5	12	0.1	20.0	5	0.4	n.a.
運輸業	124	1.2	132.5	67	0.8	△ 46.0	19	1.5	n.a.
通信業	112	1.0	△ 54.3	32	0.4	△ 71.4	0	0.0	n.a.
卸・小売業	1,572	14.6	4.4	1,085	12.2	△ 31.0	103	8.4	n.a.
金融・保険業	494	4.6	△ 16.2	977	11.0	97.8	275	22.3	n.a.
不動産業	803	7.5	56.8	886	10.0	10.3	32	2.6	n.a.
サービス業	303	2.8	69.5	256	2.9	△ 15.5	28	2.3	n.a.
合計	10,759	100.0	7.1	8,870	100.0	△ 17.6	1,233	100.0	n.a.

(注1) 報告件数が4件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「×」と表示している。

(注2) 当該データが存在しない項目は、ピリオド(「.」)で表示している。

(注3) 「製造業(計)」「非製造業(計)」は、各内訳項目、×に、それぞれ「その他製造業」「その他非製造業」を加えた合計で、各業種の合計と必ずしも一致しない。

(注4) 金額がマイナスの場合、前年比は計算していない。

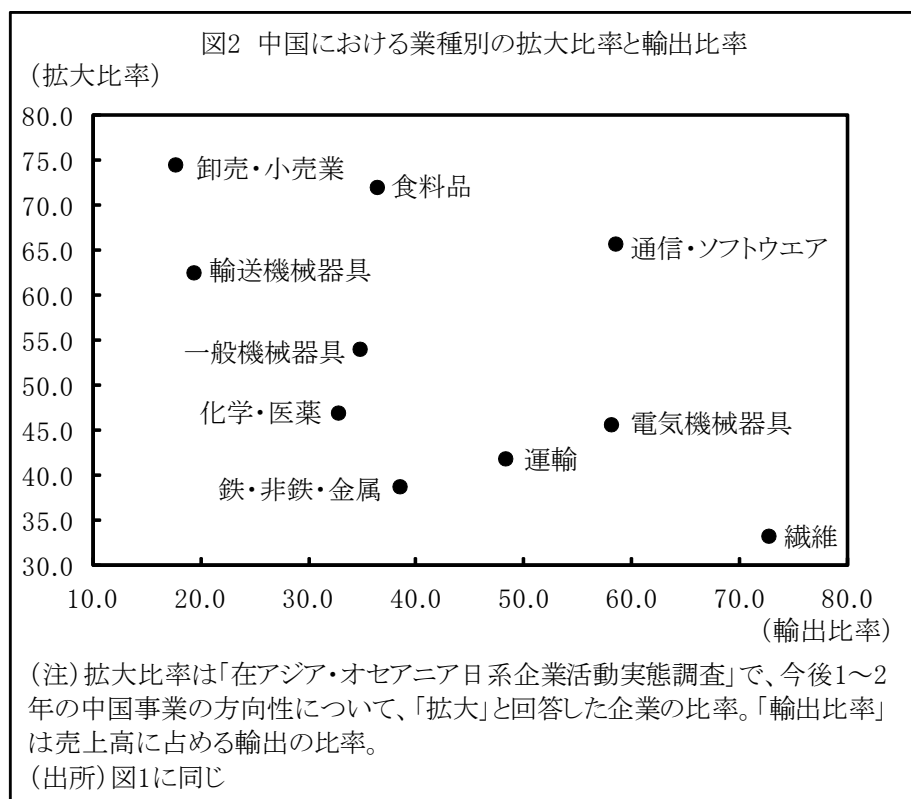
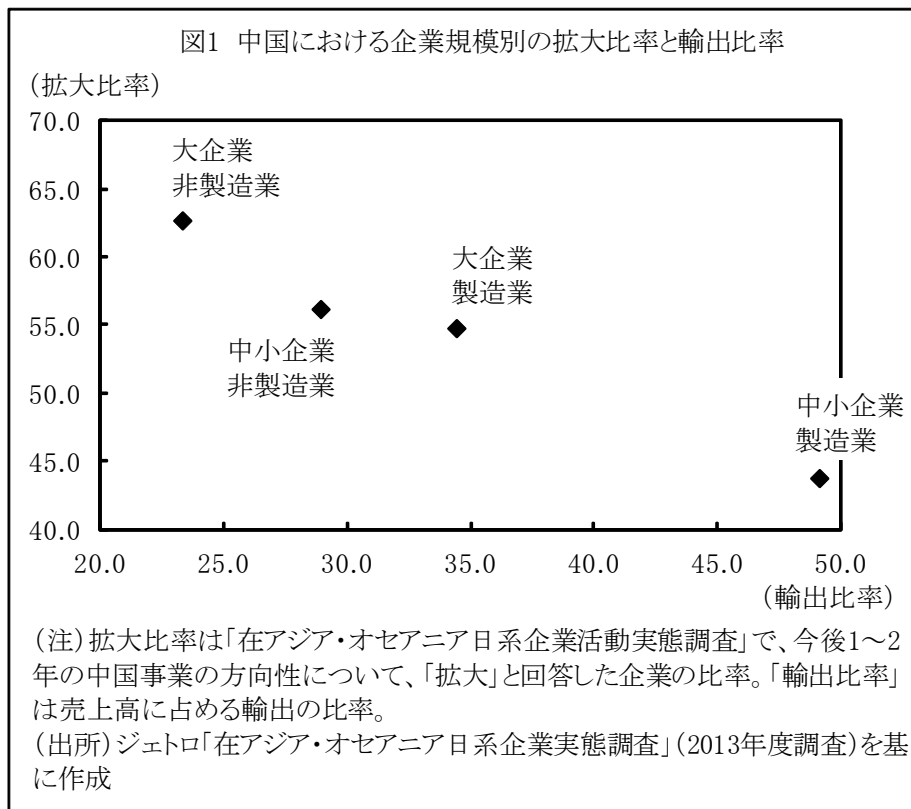
(注5) 国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。

(出所) 財務省統計を基に作成

<輸出比率が高い企業・業種で事業拡大意欲が低下傾向>

ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」によると、今後1~2年の中国事業の方向性について、「拡大」と回答する企業の比率は、2011年度は66.8%に高まったが、2012年度では52.3%に低下、2013年度は54.2%と目立った回復はみられなかった。

また、企業規模別でみると、輸出比率の低い非製造業および大企業製造業では「拡大」との回答が5~6割を維持しているのに対し、相対的に輸出比率の高い中小企業製造業では4割台にとどまっている(図1参照)。



業種別にみても、製造業では食料品や輸送機械器具、非製造業では卸・小売業といった輸出比率の低い業種で「拡大」の回答の比率が高いのに対し、輸出比率の高い繊維などで「拡大」の回答の比率が低い傾向がみられる（図2参照）。輸出型の企業・業種では、中国における人件費などのコスト上昇と為替変動（人民元高・円安）の影響を受けて、事業拡大意欲が低下傾向にあることがうかがえる。

反日デモ以前から、対中ビジネスの力点は「世界の工場」から「世界の市場」へと変化していたが、足元ではあらためて中国市場開拓を強化する動きが目立ってきている。中国リスクに対する認識は依然として存在するものの、日系企業が中国を世界有数の巨大市場と捉えていることに変わりはなく、特に大手企業の間では中国抜きで海外事業を考えることは現実的ではないとの見方が多い。上記調査の結果からみても、内販型の企業・業種では中国で事業を拡大する意欲が比較的高いといえよう。

なお、2014年上半期に発表された日本企業の主な対中直接投資案件については、添付資料のとおり。

（真家陽一）

日本の投資は北京市と河北省で大幅減、天津市では増加維持（京津冀地域）

●北京発

2014年上半期の京津冀地域（北京市、天津市、河北省）の対内直接投資額（実行ベース）は、北京市は前年同期比1桁増、天津市は2桁増、河北省は2桁減となった。日本からの投資は北京市が75.6%減、河北省が66.0%減となったが、天津市は16.7%増とプラスを維持した。

<北京市：日本の実行額は75.6%減に>

北京市の対内直接投資は、契約額が前年同期比1.4%増の52億5,963万ドル、実行額が6.2%増の52億1,699万ドルとなった（表1参照）。

表1 京津冀地域の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
北京市	2012年	—	—	11,354	0.5	8,042	14.0
	2013年	—	—	11,097	△ 2.3	8,524	6.0
	2014年上半期	572	△ 3.4	5,260	1.4	5,217	6.2
天津市	2012年	632	△ 0.3	18,585	10.4	15,016	15.0
	2013年	564	△ 10.8	20,733	11.6	16,829	12.1
	2014年上半期	309	7.7	12,309	10.5	10,793	12.4
河北省	2012年	196	0.5	3,884	△ 8.0	5,805	24.0
	2013年	195	△ 0.5	3,682	△ 5.2	6,447	11.1
	2014年上半期	77	△ 13.5	2,301	100.0	2,607	△ 21.7

(注)「—」は政府発表がない数値。

(出所)北京市、天津市、河北省政府提供資料

国・地域別の投資状況（実行額）をみると、1位は香港で前年同期比69.2%増の32億8,511万ドルと、2013年通年の減少（18.1%減）から増加に転じた（表2参照）。シェアは全体の63.0%と、2013年を20.7ポイント上回った。北京市投資促進局によると、この背景には不動産、地下鉄のプロジェクトがあったという。2位のドイツは2013年通年に4.2倍と激増した反動もあり（ダイムラーの増資とされる）、2014年上半期は28.8%減の4億6,012万ドルと減少した。3位は英領バージン諸島で約2.1倍の2億5,098万ドルだった。ここまでは2013年通年の順位と変動がない。4位は通年では日本だったが、2014年上半期はケイマン諸島（1億8,815万ドル）が入り、シンガポール（1億4,154万ドル）、韓国（1億4,028万ドル）と続いた。

表2 北京市の国・地域別対内直接投資(2014年上半期)

(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	3,324	63.2	31.9	3,285	63.0	69.2
2	ドイツ	251	4.8	△ 47.9	460	8.8	△ 28.8
3	英領バージン諸島	10	0.2	△ 92.5	251	4.8	112.3
4	ケイマン諸島	159	3.0	△ 35.0	188	3.6	△ 14.3
5	シンガポール	410	7.8	3.7	142	2.7	64.5
6	韓国	44	0.8	△ 88.4	140	2.7	6.1
7	オランダ	35	0.7	△ 30.2	120	2.3	1,245.0
8	米国	124	2.4	11.3	99	1.9	△ 64.3
9	日本	349	6.6	29.2	74	1.4	△ 75.6
10	デンマーク	2	0.0	△ 97.8	45	0.9	△ 50.2

(注) 実行額ベース順。

(出所) 北京市政府提供資料

日本は75.6%減の7,359万ドルで9位だった。2013年通年の24.1%減よりも減少幅が拡大した。北京市投資促進局はサービス業を中心に増資の案件が多かった点を指摘しながら、新規投資が多くなかったことを減少の要因として挙げている。長期的には北京の市場としての魅力から、日本企業の投資は再び盛り上がりを見ている。

日本からの投資案件をみると、T&C ホールディングスが1月、次世代検診サービスを展開することや、中国国内の病院に、次世代医療についての情報提供や助言を行うことを目的に子会社を設立すると発表した。また、9月には北京首都航空と、中国の富裕層顧客への医療検診サービス提供に関する基本契約締結を発表した。

ニチイ学館は7月、民政部直轄の中民養老企画院との戦略的提携合意に基づき合弁会社を設立すると発表した。介護施設などの福祉施設運営事業などを通じて、標準化・専門化された良質で効率的な介護の普及と、健全な介護市場の形成に寄与することを目的としている。高齢化の進展を受けて、需要の高まっている医療・福祉市場を狙った動きだ。

また、豊田通商と昭和メタルは2月、トヨタ自動車とも連携し、環境規制の強化に伴い、廃車になる車が中国国内でも有数の台数になると見込まれる北京で、解体リサイクルを手掛ける会社に資本参加し(豊田通商が2%、豊田通商中国が30%、昭和メタルが8%出資)、「環境、安全、高生産性」を念頭に先進的運営を開始すると発表した。

アイレップは6月、現地法人を設立し営業を開始した。高度なデジタルマーケティング領域のノウハウを生かし、日本から中国に進出する企業の支援を軸にサービス展開するとともに、中国現地企業への営業展開を見据えた事業基盤の構築を図っていく予定だ。

<最大シェアのリース・ビジネスサービス業は2.2倍に>

産業別でみると、第一次産業は約2.7倍の1,753万ドル、投資実行額の89.0%を占める第三次産業は12.9%増の46億4,406万ドルとなった。第三次産業の投資実行額に占める割合は2013年(通年、82.2%)より拡大している。一方で、第二次産業は29.8%減の5

億 5,540 万ドルとなった。

業種別では、2013 年同様にリース・ビジネスサービス業の金額が最も大きく、全投資実行額の 30.9%を占め、前年同期比約 2.2 倍の 16 億 1,004 万ドルとなった（表 3 参照）。うち投資性公司（持ち株会社に相当）は約 2.6 倍の 12 億 8,048 万ドルと増加した。このほか、情報サービス・ソフトウェア産業が 31.9%増、科学研究・技術サービス業が 85.9%増と増加した。

一方、不動産業が 1.1%減、製造業が 32.7%減、卸・小売業が 28.8%減、金融業が 65.8%減とそれぞれ減少した。

表3 北京市の業種別直接投資(2014年上半期) (単位:100万ドル、%)

	契約ベース			実行ベース		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
製造業	193	3.7	△ 59.5	428	8.2	△ 32.7
電力・天然ガス・水生産・供給業	100	1.9	△ 67.0	122	2.3	△ 20.9
交通輸送・倉庫業	589	11.2	1,806.2	65	1.2	△ 68.7
情報サービス・ソフトウェア産業	769	14.6	88.4	787	15.1	31.9
卸・小売業	396	7.5	△ 32.6	392	7.5	△ 28.8
金融業	1,036	19.7	111.6	242	4.6	△ 65.8
不動産業	349	6.6	△ 71.7	984	18.9	△ 1.1
リース・ビジネスサービス業	941	17.9	△ 32.3	1,610	30.9	118.9
投資性公司	383	7.3	△ 57.3	1,280	24.5	164.8
科学研究・技術サービス業	770	14.6	237.6	491	9.4	85.9
合計	5,260	100.0	1.4	5,217	100.0	6.2

(出所) 表2に同じ

<天津市：日本の実行額は 16.7%増>

天津市の対内直接投資は、契約件数が前年同期比 7.7%増の 309 件、契約額は 10.5%増の 123 億 900 万ドル、実行額は 12.4%増の 107 億 9,300 万ドルと、金額は契約、実行とも 2013 年に続き 2 桁の伸びを維持した。

国・地域別の投資状況（実行額）について、天津市商務委員会はアジアの国・地域が依然として主導的な地位を占めたとしている。香港は 2.7%増の 54 億 3,800 万ドルで引き続き全体の 4 割以上を占めた。韓国は 71.3%増の 15 億 9,700 万ドルと大幅増だった。日本は 16.7%増の 11 億 2,000 万ドルと 2013 年通年（13.6%増）より伸びが拡大した。シンガポールは 9.7%増の 6 億 7,300 万ドル、台湾は 1.4%増の 2 億 3,800 万ドル。これらアジアの 5 カ国・地域で 90 億 6,700 万ドルに達し、全体の 8 割以上を占める。

日本の投資案件としては、1 月に神戸製鋼所が西青経済技術開発区で自動車パネル用アルミ板材の製造・販売を行う会社を設立すると発表した。MORESCO は 3 月、無錫市（2001 年）、ジャカルタ（2012 年）に次ぐ、3 番目のホットメルト接着剤の海外拠点を西青経済技術開発区に設立した。ホットメルト接着剤などの製造・販売および輸出入を手掛ける。中国での紙おむつ向けの需要拡大を見込んだ動きだ。

東海ゴム工業（10 月 1 日に住友理工に社名変更）は 4 月、日系自動車メーカーに加えて

現地自動車メーカーへの本格的な供給開始に併せて、グループ子会社東海化成工業と 2004 年に設立した自動車用内装品・制遮音材の製造・販売会社に新工場を設立、量産を開始したと発表した。自動車分野ではこのほかにも、中央発條が 7 月、46%を出資している合弁会社の中国企業出資持ち分 24%のうち 15.55%の持ち分譲渡を受ける契約を締結した。合弁会社への出資比率を高め、より戦略的な中国事業展開を図るとしている。

消費者向けの動きとしては、イオンモールが 1 月、天津で 3 店舗目となるショッピングモール「イオンモール天津梅江」を西青経済開発区にオープンした。ヤクルト本社は 6 月、華北・東北地区でのヤクルト本社の販売が大きく伸びていることを背景に、天津経済技術開発区 (TEDA) 天津工場の敷地内に新たな第 2 工場棟を建設、6 月から生産を開始した。天津工場は広州、上海工場に続く工場として 2011 年 8 月に生産開始し、第 2 工場の増設により同工場の生産能力は 1 日当たり 365 万本となる。

<外資企業の増資が中心>

天津市商務委員会は、2014 年上半期の特徴として、サービス業と製造業への投資がともに増加した点を挙げた。サービス業は契約額で前年同期比 11.3%増の 85 億 5,800 万ドル、実行額で 6.8%増の 58 億 9,800 万ドルとなった。製造業は契約額が 8.3%増の 36 億 1,600 万ドル、実行額が 17.4%増の 47 億 1,700 万ドルとなった。そして、「フォーチュン・グローバル 500」企業のうち、フランスの製薬大手サノフィと、インドステイト銀行を新たに誘致したとしている。

また、外資企業の増資が活発だった点も挙げ、2014 年上半期に 198 社の外資企業が増資し、契約額は 5.9%増の 68 億 600 万ドルになったと明らかにした。具体的には、中国石油化工 (シノペック) とサウジアラビア基礎産業公社 (SABIC) の合弁企業が 3 億ドルの増資をした案件や、香港の俊安集団のコークスや鉄砂などの生産・貿易を行う子会社が 1 億 7,000 万ドルを、フォルクスワーゲンの自動変速機生産工場が 1 億 3,000 万ドルを増資した案件があった。TEDA 担当者も同区への投資について、新規プロジェクトは少なく、増資が中心だったとしている。

<河北省：実行額は 21.7%減>

河北省の対内直接投資は、実行額が前年同期比 21.7%減の 26 億 704 万ドルと 2013 年通年 (11.1%増) のプラスから減少に転じた。一方で、契約額は 23 億 70 万ドルで前年同期の 2 倍となった。同省統計局は、契約額全体に第三次産業の占める割合が 45.6%となり、前年同期より 35.5 ポイント高まったことや、契約額が 1,000 万ドル以上の大型案件の投資額が前年同期の 2.6 倍の 21 億 5,000 万ドルとなり、契約額全体の 93.3%を占めたことなどを特徴として挙げた。

国・地域別の投資状況 (実行額) をみると、香港、ケイマン諸島、ASEAN、EU、米国、台湾、日本、英領バージン諸島、カナダ、韓国がトップ 10 となった。最大の投資元である香港は 18.3%減の 16 億 9,000 万ドルと、2013 年通年の 5.3%増から減少に転じたが、依然 6 割以上のシェアだ。

トップ 10 のうちケイマン諸島は前年同期比 8.2 倍の 2 億 6,000 万ドル、ASEAN は 21.8%増の 1 億 1,000 万ドル、台湾も 2.5 倍の 7,000 万ドル、カナダは 2.1 倍の 3,000 万ドルと

増加した。一方で EU が 39.1%減の 1 億ドル、米国が 50.6%減の 9,000 万ドル、日本が 66.0%減の 6,000 万ドル、英領バージン諸島が 89.3%減の 4,000 万ドル、韓国が 45.5%減の 2,000 万ドルと減少した。日本は 2013 年通年では 6.6%増（3 億 1,000 万ドル）の伸びを示していたが、減少に転じた。

産業別でみると、第一次産業は 1.1%増の 9,400 万ドル、第三次産業は 0.6%増の 6 億 9,100 万ドルとなったが、投資実行額の 69.8%を占める第二次産業は 28.7%減の 18 億 2,000 万ドルとなった。うち製造業は 22.8%減の 16 億 7,000 万ドルとなった。第二次産業のシェアは前年同期より 6.8 ポイント縮小したが、第三次産業は 26.5%となり、5.9 ポイント拡大している。第三次産業では金融業が 4.1 倍（1 億 3,000 万ドル）、リース・ビジネスサービス業が 18.2 倍（6,000 万ドル）などと増加した。

（宗金建志）

上海市への投資額は2桁増、契約件数の約5割は自由貿易試験区（華東地域1）

●上海発

2014年上半期の華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）の対内直接投資（実行ベース）は前年同期比7.3%増の357億4,600万ドルと、全国の伸び率（2.2%）を上回った。中でも上海市の伸び率は10.9%と好調で、特に第三次産業は28.6%と大幅に伸び、産業の重心がさらにサービス業に移っていく傾向がみられた。

<自由貿易試験区が上海市の投資を牽引>

2014年上半期における華東地域の対内直接投資（実行ベース）は、前年同期比7.3%増の357億4,600万ドルとなった（表1参照）。2013年（前年比0.3%増）から回復基調にあり、全国と比べても好調だ。

表1 華東地域の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
上海市	2012年	4,043	△ 6.6	22,338	11.1	15,185	20.5
	2013年	3,842	△ 5.0	24,936	11.6	16,780	10.5
	2014年上半期	2,174	17.1	14,581	27.8	9,196	10.9
江蘇省	2012年	4,156	△ 7.6	57,141	△ 4.1	35,760	11.3
	2013年	3,453	△ 16.9	47,268	△ 17.3	33,259	1.0
	2014年上半期	1,519	△ 12.2	21,550	△ 4.3	17,562	1.3
浙江省	2012年	1,597	△ 5.8	21,072	2.4	13,069	12.0
	2013年	1,572	△ 1.6	24,380	15.7	14,159	8.3
	2014年上半期	715	△ 0.3	10,994	△ 1.5	8,987	16.7
合計	2012年	9,796	△ 6.8	100,549	0.3	64,015	13.5
	2013年	8,867	△ 9.5	96,584	△ 3.9	64,199	0.3
	2014年上半期	4,408	2.5	47,125	4.7	35,746	7.3

(注) 前年(同期)比は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

(出所) 各市・省統計年鑑、対外経済統計データおよび各省統計局発表を基に作成

上海市の対内直接投資額は、実行ベースで前年同期比10.9%増の91億9,600万ドルと、2013年（10.5%増）と同程度の伸びになった。契約ベースでは27.8%増の145億8,100万ドルに上り、2013年通年の契約額の58.5%に達した。契約件数は2012年以降2年連続で減少したが、2014年上半期は17.1%増と増加に転じた。

上海市のうち、中国（上海）自由貿易試験区（以下、「試験区」）の対内直接投資は、契約件数が1,016件で上海市全体の46.7%、契約額が54億1,500万ドルで37.1%を占め、上海市の対内直接投資の増加を牽引している。

<第二次産業が大幅に落ち込み、第三次産業は好調>

上海市の対内直接投資を産業別にみると、2014年上半期は第二次産業の実行額が前年同

期比 45.1%減の 10 億 9,900 万ドルに落ち込み、産業別構成比も 12.0%に低下した（表 2 参照）。一方、第三次産業の実行額は 28.6%増の 80 億 9,600 万ドルとなり、産業別構成比が 2013 年の 80.9%から 88.0%に高まった。中でも、不動産業の実行額は約 2 倍の 37 億 900 万ドル、金融サービス業は 23.1%増の 6 億 4,600 万ドルに増大したのが目立った。

なお、第三次産業向けの投資は、1 件当たりの契約額が 2012 年に 490 万ドル、2013 年に 618 万ドル、2014 年上半期には 624 万ドルと年々拡大しており、投資の大型化がみられる。

表2 上海市の産業別対内直接投資 (単位:件、100万ドル、%)

産業	年	契約ベース						実行ベース			
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	
第一次産業	2012年	4	0.1	△ 60.0	39	0.2	39.3	17	0.1	△ 55.3	
	2013年	5	0.1	25.0	33	0.1	△ 15.4	3	0.0	△ 82.4	
	2014年 上半期	4	0.2	3.0	583	4.0	146.8	1	0.0	0.0	
第二次産業	2012年	221	5.5	△ 15.6	3,586	16.1	19.6	2,489	16.4	16.7	
	2013年	144	3.9	△ 34.8	2,395	9.7	△ 33.2	3,210	19.1	29.0	
	2014年 上半期	57	2.6	△ 27.8	806	5.5	△ 41.1	1,099	12.0	△ 45.1	
第三次産業	2012年	3,818	94.4	△ 5.9	18,713	83.9	9.6	12,679	83.5	21.6	
	2013年	3,591	96.0	△ 5.9	22,202	90.1	18.6	13,567	80.9	7.0	
	2014年 上半期	2,113	97.2	19.0	13,192	90.5	31.3	8,096	88.0	28.6	

(出所) 上海統計年鑑、上海市統計局ウェブサイトでの発表を基に作成

<日本からの契約額は前年同期比 65.7%減>

2014 年上半期における上海市への対内直接投資（契約ベース）を国・地域別にみると、香港は前年同期比 67.3%増の 88 億 7,900 万ドル、シンガポールは 66.3%増の 13 億 9,200 万ドルとそれぞれ急増した（表 3 参照）。

表3 上海市の国・地域別対内直接投資 (2014年上半期) (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース		
		金額	構成比	前年 同期比
1	香港	8,879	60.9	67.3
2	シンガポール	1,392	9.5	66.3
3	バージン諸島	642	4.4	100.6
4	米国	465	3.2	△ 29.3
5	日本	372	2.6	△ 65.7

(出所) 上海市統計局ウェブサイトでの発表を基に作成

香港とシンガポールの合計額は上海市全体の7割を超えた。他方、米国と日本からの投資額は減少した。米国からの投資額は前年同期比29.3%減の4億6,500万ドルだった。また、日本からの投資額（契約ベース）の推移をみると、2012年に25億500万ドルで過去最高となったが、2013年は4年ぶりに減少に転じ、2014年上半期も前年同期比65.7%減の3億7,200万ドルと大きく落ち込んだ（表4参照）。

表4 上海市の日本からの対内直接投資
(単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース			
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2012年	536	△ 16.9	2,505	22.0
2013年	298	△ 44.4	1,536	△ 38.7
2014年上半期	n.a.	-	372	△ 65.7

(出所)表3に同じ

<自由貿易試験区で金融関連日系企業の進出目立つ>

上海市では2014年上半期に、以下の日系企業の進出がみられた。

「試験区」では金融関連企業の進出が目立った。みずほ銀行（中国）は3月、「上海自贸試験区出張所」を開設したことを発表した。SBIホールディングスも3月に、同子会社の思佰益（中国）投資、上海大手不動産で国有金融系企業の上海陸家嘴（集団）および中国最大の民営農畜産企業である新希望集団の3社の共同出資により、中国でのオンライン金融事業の展開に向けた準備会社「上海益陸望投資諮詢」を設立した。野村ホールディングスは5月、上海陸家嘴金融発展、その傘下の陸家嘴国際信託および上海久有股権投資基金管理の4社の共同出資により、中国での金融情報の提供を行う合弁会社「上海野村陸家嘴資産管理」（仮称）の設立契約を締結したことを発表した。同合弁会社は「試験区」内の金融機関に金融市場や金融商品に関する情報提供を行う。

また「試験区」以外では、大和証券グループが7月、大和総研が上海市にあるコンサルティング子会社の株式100%を取得し、「大和日華（上海）企業諮詢」として正式に開業すると発表した。同社は日中両国企業の業務・資本提携、事業進出、資金調達などの多様なニーズに対応したコンサルティングサービスを提供する。

通信分野では、電通が2月、同社の海外本社である電通イージス・ネットワークが、中国のソーシャル・クリエイティブ・エージェンシー「Verawom（ベラウオム）」の株式100%を取得すると発表した。中国デジタル広告市場におけるビジネス展開を強化する。enishは4月、子会社「愛尼史企業管理諮詢（上海）」の設立手続きを完了した。同社は、ゲームアプリを国内外に積極展開することで事業拡大を目指す。D2Cは6月、中国ゲーム市場への参入のため、中国の大手メディア・文化産業グループの上海文化広播影視集団傘下の上海東方明珠文化発展と、合弁会社「上海東方明珠迪尔希文化伝媒」を設立した。

化学分野では、大阪有機化学工業が1月、有機化学薬品関連商材の貿易・販売などを行う現地法人「光碩（上海）化工貿易」を上海市に設立したと発表した。また、旭硝子は3月、同社化学品事業では中国初となるテクニカルセンター「旭硝子化工貿易（上海）閔行分

公司」を設立し、同月から業務開始と発表した。

サービス業では、極楽湯が5月、海外2号店となる温浴施設（直営店）の出店に加え、当該店舗の出店準備と運営を行う子会社「極楽湯（上海）沐浴管理」を設立すると発表した。2号店は上海市普陀区に出店、開業は2015年春の予定。

日系企業以外の外資企業では、米国企業の進出が目立つ（添付資料参照）。

<地域統括本部などの設立が引き続き堅調>

上海市政府は外資による地域統括本部などの設立を奨励し、優遇政策を打ち出している。2014年上半期に、地域統括本部25社、投資性公司（傘型企业）8社、外資研究開発（R&D）センター9社が新設された（表5参照）。累計では地域統括本部は470社、投資性公司は291社、外資R&Dセンター375社と、全体で1,100社を超えた。上海市は中国で外資による地域統括本部と投資性公司が最も多い都市となっている。

表5 上海市の新規「総部経済」企業数 (単位:社)

種別	2011年	2013年	2014年 上半期	累計
地域統括本部	50	42	25	470
投資性公司	25	18	8	291
外資研究開発センター	17	15	9	375
合計	92	75	42	1,136

(出所) 表3に同じ

(余慧玲)

上海市への進出企業（日系以外）（2014年上半期）

国	分野	企業名・概要
米国	不動産業	ハインズ 2月20日、上海最後の一等地と称される静安区60号を落札し、54階建てのオフィスビルと4階建ての商業ビルを含む建築面積合計13万8,800平方メートル、投資総額75億円の計画を発表
	飲食業	ダンキンドーナツ 1月16日、Fast Gourmet Groupとフランチャイズ契約を結び、上海市、江蘇省、浙江省の3地区にダンキンドーナツ100店舗を展開する計画を発表した。初の店舗は同年上海市に開業予定
	小売業	コロンビアスポーツウェア 1月1日、太古資源と合資企業を設立。合資企業は、哥倫比亞上海商貿、アメリカコロンビアグループが株式60%を保有する オールド・ネイビー 1月26日、GAPグループはオールド・ネイビー静安寺旗艦店の試験営業を開始、3月1日の正式開業を発表。同店は、静安寺百樂門ビルに位置する。同時に同ブランドのオンラインショッピングも同年上半期にスタートする予定
	情報・通信業	マイクロソフト 5月23日、単独資本公司「微軟遊戲遊芸設備(上海)」は上海市当局から営業許可証を受領。登録資本金3,340万ドル。上海自由貿易試験区内でゲーム機の生産を行う
	製造業	テスラ・モーターズ 1月16日、中国国内に電気自動車の充電ネットワークの導入計画を検討、無料充電の実現を発表。同充電ネットワークはまず、北京、上海などの1級都市に設置する予定。4月23日、同社は上海金橋に現地企業を設立し、同社の中国初となる販売店を金橋地区に開業する計画と発表 インビスタ 3月28日、上海化学工業園区におけるエチレンジアミン、ナイロン6.6合成物の生産工場の完工を発表 ジョンソンコントロールズ 5月20日、上海汽車集団傘下の「延鋒汽車飾件系統」と内装事業で世界最大手となる合弁会社の設立を発表。計器盤や内装システム、ドアパネルなどを製造する。年間売上高は75億ドルを計画。合弁会社の持ち株比率は延鋒が70%、ジョンソンコントロールズが30% American Roller 6月5日、海外初の単独資本生産工場を上海に設立すると発表
ドイツ	製造業	フォイト 4月2日、上海市に軌道交通部品の生産工場を新設すると発表。同工場は、投資額2,500億ユーロ、敷地面積1万平方メートル、同年12月に完工し、2016年上半期に生産開始予定 クーク 3月12日、上海で新工場開業式典を実施。新工場の敷地面積は2万平方メートル、主に工業ロボットとコントロールボードを生産
フランス	小売業	デカトロン 2月12日、上海外高橋保税区分発股?は、店舗物件約9,100平方メートル、オフィスビル物件約1万2,000平方メートルをデカトロンに売り出したことを発表。同プロジェクトは、森蘭D4-4ブロックに位置する
	製造業	アルストム 2月20日、空気予熱器の生産工場「上海アルストム熱能設備」の稼働式典の実施を発表
イタリア	製造業	Itēma 3月10日、紡績機械の販売を目的に、同社の事務棟と組立工場を落成したと発表 フェラリ 6月23日、同社が上海に開設するアジア・太平洋地域として初のテーラーメイドセンターのオープンを発表。同センターは、上海市北京西路で開設する

フィンランド	製造業	メッツォ 2月18日、国有企業の広西柳工集団との間で、自走式破碎選別業務の技術導入、販売、製造に関する契約を締結、両社50%の出資比率で柳工美卓建築(上海)を設立すると発表
スイス	サービス業	インターロール・グループ 3月27日、上海市内に現地法人を設立し、屋内物流専門設備の生産・販売を開始。同社をアジア本部とし、蘇州にある同社技術センターと協力体制を形成
サウジアラビア	製造業	SABICイノベーションプラスチックス 4月25日、上海工場にSTAMAX樹脂生産ライン1本を再投資し、製造規模を拡大する意向を発表。新しい生産ラインは、2015年下半年に生産開始の予定。中国・アジア太平洋地区の自動車製造メーカーのLGFP材料の需要を満たす
デンマーク	製造業	レゴ 世界大手プラスチック玩具企業として、急成長しているアジア市場の需要に対応するために、上海市を同社アジア地区本部に位置付けた。また、2014年3月、嘉興工場を起工し、2016年使用開始予定と発表
スペイン	金融業	ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行(BBVA) 6月10日、中信銀行との戦略連携協議の一部の条件を解除し、プライベート銀行、カーファイナンシャルなどの連携提案を終了した。さらに、BBVAは、銀行業監督管理委員会に上海市に支店設立の申請を提出したと発表
ロシア	製造業	シブール・ホールディング 5月23日、中国石油化工集団傘下の中国石油化工と合資会社を設立したと発表。上海化工園區に年産5万トンのニトリルゴム工場を建設する予定。中国石油化工は合資会社の株式の74.9%、シブールは25.1%を保有する
ブラジル	金融業	ブラジル銀行 6月4日、ブラジルの国有銀行であるブラジル銀行の上海支店が正式に開業したと発表。中南米の銀行としては中国で初めての支店開設
オランダ	製造業	アクゾノーベル 3月7日、上海市松江の工業塗料生産工場の拡張プロジェクトが稼働したと発表。今回のプロジェクトは、投資額1,400万ユーロ、年産能力は以前の2倍の11万5,000トンとなった

(出所) 上海市の政府系サイト「投資上海」の発表を基に作成

江蘇省は微増、浙江省は2桁の伸び（華東地域2）

●上海発

2014年上半期における江蘇省の対内直接投資額は前年同期比1.3%増の175億6,200万ドルと、華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）全体の49.1%を占めたが、伸びは微増にとどまった。一方、浙江省は16.7%増の89億8,700万ドルと2桁増となった。

<江蘇省：契約件数、金額とも減少>

2014年上半期における江蘇省の対内直接投資は、実行ベースで前年同期比1.3%増と、2013年に続き微増にとどまった（表1参照）。先行指標となる契約額は4.3%減の215億5,000万ドル、契約件数は12.2%減の1,519件だった。契約額は2012年以降、契約件数は2011年以降、減少が続いている。他方、1件当たりの契約額は1,419万ドルと上海市（671万ドル）を上回った。

表1 江蘇省の対内直接投資（2012～2014年上半期）（単位：件、%、10

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2012年	4,156	△ 7.6	57,141	△ 4.1	35,760	11.3
2013年	3,453	△ 16.9	47,268	△ 17.3	33,259	1.0
2014年上半期	1,519	△ 12.2	21,550	△ 4.3	17,562	1.3

（注）「前年(同期)比」は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。□
（出所）「江蘇統計年鑑」および商務局発表を基にジェトロ作成

地域別にみると、蘇南地域で投資額（実行ベース）が減少している（表2参照）。鎮江市は8億1,400万ドル（前年同期比42.2%減）と大幅に落ち込み、常州市は12億6,100万ドル（11.1%減）、南京市は15億6,200万ドル（3.4%減）だった。一方、無錫市は16億8,000万ドル（21.5%増）で2013年の減少から増加に転じた。蘇中地域は31億8,300万ドル（17.1%増）、蘇北地域は34億2,000万ドル（9.6%増）と堅調な伸びを示した。蘇中地域では揚州市の10億1,800万ドル（59.3%増）、蘇北地域では徐州市（10億1,900万ドル、41.0%増）が大きく伸び、地域全体を牽引した。

表2 江蘇省の対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

地域・市	2012年		2013年		2014年上半期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年 (同期)比
江蘇省	35,760	11.3	33,259	1.0	17,562	1.3
蘇南	22,880	9.2	22,277	△ 0.9	10,959	△ 4.7
蘇州市	9,165	1.7	8,698	△ 5.0	5,642	△ 0.5
南京市	4,130	15.8	4,033	△ 2.0	1,562	△ 3.4
無錫市	4,010	14.4	3,339	△ 16.5	1,680	21.5
常州市	3,361	10.1	3,111	2.0	1,261	△ 11.1
鎮江市	2,214	22.5	3,097	43.1	814	△ 42.2
蘇中	5,762	2.7	5,402	4.0	3,183	17.1
南通市	2,205	1.8	2,287	10.4	1,680	17.8
揚州市	2,138	1.7	1,828	△ 9.1	1,018	59.3
泰州市	1,450	2.3	1,323	18.7	485	△ 29.5
蘇北	7,118	27.7	5,580	6.1	3,420	9.6
塩城市	2,111	25.1	1,550	△ 11.5	875	0.3
淮安市	2,121	30.9	1,151	△ 10.0	702	△ 22.4
徐州市	1,700	16.0	1,500	26.6	1,019	41.0
連雲港市	734	20.3	870	43.9	553	26.4
宿遷市	452	138.2	509	16.0	271	47.6

(注1) 各市の合計は各地域・江蘇省の合計と合致しない。

(注2) 「前年(同期)比」は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

(出所) 「江蘇経済動態」を基にジェトロ作成

<日系企業は蘇州市、無錫市、南京市などへ進出>

2014年上半期の江蘇省への日系企業の進出動向をみると、蘇州市への進出が多く、続いて無錫市、南京市への進出が目立った。その他の地域では南通市、徐州市への進出案件もあった。

蘇州市では4月、イオンモールと永旺夢楽城(蘇州)商業管理が江蘇省蘇州市吳中區に江蘇省初のショッピングモール「イオンモール蘇州吳中」をグランドオープンした。また、三菱東京UFJ銀行は、全額出資子会社の三菱東京UFJ銀行(中国)が蘇州支店を開設し、6月26日から営業を開始した。製造業では、新日鉄住金が6月、中国における冷間圧造用鋼線の製造・販売会社である日鉄特殊鋼棒線製品(蘇州)の能力増強および加工体制の拡充のため、新会社「日鉄住金冷圧鋼線(蘇州)」および新工場の設立を行うことを、日鉄特殊鋼棒線製品(蘇州)の共同出資者(松菱金属工業、宮崎精鋼、サンユウ、豊田通商、メタルワン、日鉄住金物産)とともに決定したと発表した。

無錫市では、NTTデータが5月、同社子会社である恩梯梯数据(中国)投資を通じた無錫華夏計算機技術の全持ち分取得により、「無錫恩梯梯数据」を同社グループの完全子会社化すると発表した。また、三菱樹脂は7月、同社子会社で太陽光利用型植物工場を展開する三菱樹脂アグリドリームが、江蘇省を中心に展開する農業協同組合の江蘇省供鎖合作総社の子会社である無錫市三陽生態農業發展と、太陽光利用型植物工場の中国の販売拠点となる合弁会社「無錫菱陽生態農業設施科技」を設立したと発表した。

南京市では3月、コマニーが子会社「格満林(南京)新型建材科技」に300万ドルの増

資を行うと発表した。また、マナックは3月、現地法人「瑪耐科（南京）新材料」を設立し、ファインケミカル製品製造機能のさらなる強化を目指すと発表した。

南通市では6月、武蔵精密工業が子会社「武蔵精密汽车零部件（南通）」を設立すると発表した。

徐州市では3月、エス・ディー・エス バイオテックが徐州市の県級市である新沂市の「江蘇新河農用化工」および「江蘇新沂泰禾化工」に出資すると発表した。出資比率はそれぞれ15%。同社の主力製品である殺菌剤ダコニールを、主に国外市場向けに販売する体制を構築する目的で、業務提携および出資を行う。

日系企業以外の主な進出事例は添付資料を参照。

<浙江省：杭州、寧波、嘉興で全投資の8割以上を占める>

2014年上半期の浙江省の対内直接投資は、実行ベースで前年同期比16.7%増の89億8,700万ドルとなった（表3参照）。2013年通年の1桁増から再び2桁増に回復した。一方、契約件数は0.3%減の715件、契約額は1.5%減の109億9,400万ドルだった。

表3 浙江省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2012年	1,597	△ 5.6	21,072	2.4	13,069	12.0
2013年	1,572	△ 1.6	24,384	15.7	14,159	8.3
2014年上半期	715	△ 0.3	10,994	△ 1.5	8,987	16.7

(注)「前年(同期)比」は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

(出所)「浙江統計年鑑」および商務局発表を基に作成

都市別にみると、実行ベースで湖州市が前年同期比30.4%増、寧波市が27.4%増と大幅に増加している。杭州市は16.1%増の39億3,300万ドルと、浙江省全体の43.8%を占めている。杭州市、寧波市、嘉興市の金額を合計すると、浙江省全体の84.5%を占めた（表4参照）。

表4 浙江省の対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

地域・市	2012年		2013年		2014年上半期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年同期比
浙江省	13,069	12.0	14,159	8.3	8,987	16.7
杭州市	4,961	5.1	5,276	6.4	3,933	16.1
寧波市	2,913	3.6	3,275	12.4	2,240	27.4
嘉興市	1,782	3.6	2,207	23.9	1,420	15.6
湖州市	1,026	9.1	1,059	3.2	573	30.4
紹興市	954	18.6	808	△ 15.3	246	△ 14.9
その他	1,433	115.1	1,534	7.1	575	n.a.

(注1) 各市の合計は浙江省と合致しない。

(注2) 「前年(同期)比」は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

(出所) 「浙江統計年鑑」および各市商務局発表を基に作成

<日系企業は嘉興市、杭州市、寧波市に投資>

日系企業は、嘉興市、杭州市、寧波市への進出が目立った。嘉興市では2014年1月、アークレイが嘉興市の県級市の平湖市で新工場「愛科来医療科技(平湖)」を設立し、開所式を行ったと発表した。新工場は、愛科来医療電子(上海)に続く、中国国内での2番目の生産拠点となり、同月末に糖尿病検査向けを中心とした検査機器・専用試薬を製造し、出荷を開始した。また、日清食品ホールディングスは8月、中国で販売しているカップ麺「合味道(カップヌードル)」の販売増に対応するため、平湖市に「合味道」などの生産を目的とした新たな子会社「浙江日清食品」を設立すると発表した。

杭州市では7月、三菱日立パワーシステムズが電気集じん機の中国最大手である浙江菲達環保科技と合弁で、環境装置専門の新会社「浙江菲達菱立高性能気浄化系統工程」を設立すると発表した。石炭火力発電所から排出される粒子状物質(PM2.5)などのばいじん除去に向け、中国市場で総合排煙処理システムを展開する。

寧波市では4月、エイチ・ツー・オー リテイリングが海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)、杉杉集団、ITOHPA ENT Investment および寧波都市房産開発との間で、寧波市における百貨店出店に関して、基本協定を締結したと発表した。

非日系外資企業の進出事例としては、オランダのビール大手のハイネケンが3月、嘉興市の経済開発区で中国最大規模のビール醸造会社を設立すると発表したことなどがある。

(余慧玲)

江蘇省への進出企業（日系以外）（2014年上半期）

都市名	企業名	事業内容	国・地域	投資額	概要
無錫市	ジョンソンコントロールズ	ビルディングシステム、オートモーティブシステム	米国	7,900万ドル	5月8日、無錫ハイテク産業開発区の新拠点が正式に完工、生産を開始した。同拠点は、主にエアコン用コンプレッサーやビルの自動コントロール設備の生産を行う。ビル業務部門の最大の投資プロジェクトであり、今後は同拠点を製造、研究開発、販売を一体化したセンターとして中国市場にサービスを提供する。
	オスラム	蛍光灯、白熱電球、ディスプレイヘッドランプなどを製造・販売するシーメンスグ	ドイツ	1億ユーロ	発光ダイオード(LED)工場の操業を開始した。生産能力は数十億個と同社最大規模。ドイツとマレーシアの自社工場から半導体チップの供給を受け、照明用LEDを生産する。2017年までに従業員数を2,100人とする。
南京市	アウトレット	流通、小売り	米国	-	1月17日、南京東郊外地区でアウトレットの商業プロジェクトを正式稼働すると発表。新たなショッピングモールの敷地面積は33万3,350平方メートル。
常熟市	UPMキュンメネ	製紙、製材	フィンランド	2億7,700万ユーロ	3月10日、常熟工場で3番目の製紙機器プロジェクトの実施を加速すると発表。
	アルケマ	化学品生産	フランス	3,500万ドル	3月31日、同社の中国で初となる樹脂エマルジョン塗料工場を建設すると発表。
常州市	ホフマン	電子製品の精密部品の製造	ドイツ	500万ドル	4月23日、同社の100%子会社「ホフマン精密金属製品(常州)」が武進国家ハイテク区で開業したと発表。電子製品の精密部品を生産し、年間売上高は500万ユーロに達する見通し。
蘇州市	イケア	家具の設計、製造および販売	スウェーデン	-	5月6日、城鉄新城において蘇州市で初の支店を開業すると発表。
淮安市	Nepes	半導体材料メーカー	韓国	3億ドル	4月10日、淮安工業園区において12インチおよび8インチの集積回路のパッケージプロジェクトに投資を行うと発表。
揚州市	プラクスエア	工業ガスのサプライヤー	米国	4,000万ドル	3月17日、揚州化工園区において大型工業ガスプロジェクトに投資を行うと発表。第1期の投資額は4,000万ドル。2014年6月に正式稼働の予定。主に江蘇奥ク化学および周辺企業に対して酸素に係るサービスを提供する。
	SM	ショッピングセンターの運営	フィリピン	5億4,800万円	2月28日、大型ショッピングセンターと住宅を一体化した商業総合プロジェクトを建設すると発表。ショッピングセンターの敷地面積は17万平方メートル、住宅10万平方メートル。2016年下半年に完工予定。
鎮江市	サンエジソン	太陽光発電事業	米国	-	6月9日、江蘇環太集団と合作協定を締結したと発表。今後5年間で、中国において1.7ギガワットの太陽光エネルギープロジェクトを建設する計画。

(出所) 上海市政府系サイト「投資上海」の発表を基に作成

自動車とサービス産業中心に実行額は堅調な伸び（遼寧省）

●大連発

2014 年上半期の遼寧省への直接投資（実行ベース）は、前年同期比 9.7%増の 159 億 8,700 万ドルとなった。同省への投資の 44.1%を占める大連市は 10.2%増と堅調な伸びを示した。瀋陽市は自動車関連投資が増加したことなどから 5.1%増加し、契約額は 40.9%の急増だった。

<外資系企業の投資が大連と瀋陽に集中>

2014 年上半期の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は、前年同期比 9.7%増の 159 億 8,700 万ドルで、中国全体の投資の 11.0%を占めた（表 1 参照）。契約件数は中国全体の伸び（3.2%増）に反して 1.2%減の 247 件だった。

表1 遼寧省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース						実行ベース			
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	
遼寧省	2012年	745	100.0	△ 29.0	24,768	100.0	26.1	26,793	100.0	10.4	
	2013年	565	100.0	△ 24.2	21,632	100.0	△ 12.7	29,040	100.0	8.3	
	2014年 上半期	247	100.0	△ 1.2	9,311	100.0	△ 0.6	15,987	100.0	9.7	
	大連市	2012年	283	38.0	△ 20.3	9,160	37.0	△ 10.9	12,350	46.1	12.2
		2013年	240	42.5	△ 15.2	11,110	51.4	21.3	13,600	46.8	10.1
		2014年 上半期	114	46.2	△ 5.8	4,330	46.5	n.a.	7,050	44.1	10.2
	瀋陽市	2012年	158	21.2	△ 28.5	2,992	12.1	△ 44.8	5,804	21.6	5.5
		2013年	155	27.4	△ 1.9	2,730	12.6	△ 8.8	5,811	20.0	0.1
		2014年 上半期	75	30.4	19.1	1,640	17.6	40.9	3,070	19.2	5.1

(出所)2012年:各市統計年鑑、2013年、2014年上半期:各省市政府発表資料を基に作成

市別にみると、依然として大連市（70 億 5,000 万ドル）、瀋陽市（30 億 7,000 万ドル）の実行額が、鞍山市（9 億 7,000 万ドル）以下を大きく引き離している（表 2 参照）。大連市、瀋陽市への投資が遼寧省全体への投資の 63.3%を占め、外資系企業の投資がこの 2 都市に集中している。中でも日本企業は、大連市への投資が省全体の 79.3%を占めた。

表2 遼寧省の市別対内直接投資(2014年
上半期) (単位:億ドル、%)

省・市	実行ベース		
	金額	構成比	前年同期比
遼寧省	159.9	100.0	9.7
大連市	70.5	44.1	10.2
瀋陽市	30.7	19.2	5.2
鞍山市	9.7	6.1	15.5
営口市	7.9	4.9	13.3
盤錦市	6.3	3.9	△ 14.6
錦州市	6.2	3.9	12.4
丹東市	6.0	3.8	1.5
遼陽市	5.7	3.6	57.6
鉄嶺市	4.0	2.5	3.0
葫蘆島市	3.7	2.3	24.7
本溪市	3.6	2.3	15.1
撫順市	2.8	1.8	16.1
朝陽市	1.4	0.9	12.0
阜新市	1.3	0.8	22.6

(出所) 遼寧省政府発表資料を基に作成

<第二次産業と第三次産業の実行額がほぼ並ぶ>

産業別にみると、第三次産業の重要性がさらに増している。実行額をみると、サービス業などの第三次産業は 35.0%増の 78 億 5,100 万ドルに拡大する一方で、第二次産業は 8.9%減の 78 億 9,700 万ドルに減少し、第三次産業の実行額に近づいている(表3参照)。第二次産業の契約件数は 3.5%減の 56 件、契約額は 12.8%減の 45 億 1,500 万ドルに減少したが、2013 年と比べてマイナス幅は縮小した。他方、第三次産業は契約件数こそ 4.3%減だったものの、契約額は 14.2%増となった。

表3 遼寧省の産業別対内直接投資 (単位:件、100万ドル、%)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次産業	2012年	13	1.7	△ 59.4	549	2.2	△ 6.5	430	1.6	27.4
	2013年	12	2.1	△ 7.7	345	1.6	△ 37.2	409	1.4	△ 5.0
	2014年 上半期	13	5.3	116.7	192	2.1	19.1	240	1.5	165.8
第二次産業	2012年	312	41.9	△ 28.4	14,280	57.7	85.3	16,636	62.1	35.3
	2013年	143	25.3	△ 54.2	12,130	56.1	△ 15.1	17,155	59.1	3.1
	2014年 上半期	56	22.7	△ 3.5	4,515	48.5	△ 12.8	7,897	49.4	△ 8.9
第三次産業	2012年	420	56.4	△ 27.8	9,939	40.1	△ 12.4	9,727	36.3	△ 16.4
	2013年	410	72.6	△ 2.4	9,158	42.3	△ 7.9	11,476	39.5	18.0
	2014年 上半期	178	72.1	△ 4.3	4,603	49.4	14.2	7,851	49.1	35.0

(出所) 表2に同じ

特に大連市では、第三次産業の対内直接投資額（実行ベース）が 37 億 2,000 万ドルと前年同期比で 37.7%増、新規投資企業 114 社のうち第三次産業は 97 社と全体の 85.1%を占めるなど、第三次産業の進出が顕著となった。ジェトロ大連事務所に寄せられる新規進出関連の相談においても、高齢者介護、ブライダル、ホテルなどの第三次産業に関連する案件が増えている。

第三次産業の発展が中国政府の重要経済政策の 1 つであることは、李克強首相が繰り返し強調しており、7 月 29 日の中国共産党中央政治局会議においても、秩序あるサービス産業の開放、製造業の参入制限の緩和、投資体制の改革、独占傾向の強い業界に対する競争原理の導入などが示された。

<日本と韓国の大型案件が撤退>

国・地域別にみると、実行額では香港が前年同期比 1.8%増の 74 億 4,000 万ドルに増加した（表 4 参照）。日本は 50.2%減の 13 億 3,600 万ドルと落ち込んだものの、2 位を維持した。韓国も 62.1%減の 4 億 3,500 万ドルと大きく減少した。契約件数は各国・地域ともに減少が目立ち、香港が 23.3%減、日本が 7.1%減、韓国が 4.8%減といずれもマイナスとなった。実行額、契約件数ともに伸びている米国については、上海通用（瀋陽）北盛汽車（ゼネラルモーターズの中国合弁）の関連投資が拡大しているものとみられる。

表4 遼寧省の国・地域別対内直接投資(2014年上半期) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	66	26.7	△ 23.3	4,951	53.2	6.5	7,440	46.5	1.8
2	日本	39	15.8	△ 7.1	966	10.4	△ 36.5	1,336	8.4	△ 50.2
3	英領バージン諸島	6	2.4	△ 57.1	525	5.6	36.8	1,260	7.9	55.7
4	米国	14	5.7	55.6	255	2.7	104.5	820	5.1	107.2
5	韓国	40	16.2	△ 4.8	49	0.5	△ 93.7	435	2.7	△ 62.1

(出所)表2に同じ

一方、人件費の高騰を理由に東芝傘下の東芝大連テレビジョンが 2013 年末に大連工場でのテレビ生産を中止した。また、李克強首相の肝いりで大連市に誘致したアジア有数の韓国 STX 造船海洋の現地法人である STX 大連が破産申請を行うなど大型案件の撤退もあった。

なお、8 月 19 日に開催された第 13 回遼寧省・台湾ウィークでは、両国・地域の企業間でプロジェクト 28 項目、投資総額 47 億 1,400 万ドルの契約締結に至ったといわれており、これが実施されれば、下半期以降、台湾の順位が大幅に上昇すると思われる。

<大連市：自動車関連投資に加えサービス業も参入>

大連市への投資は、契約件数が前年同期比 5.8%減の 114 件、契約額が 43 億 3,000 万ドル(前年同期の数値は非公表)、実行額が 10.2%増の 70 億 5,000 万ドルだった(表 1 参照)。国・地域別では、実行額は香港が 15.7%増の 30 億 6,000 万ドルに対して、日本は 28.9%

減の 10 億 6,000 万ドルとなった。シンガポールは 2.6 倍の 2 億 2,000 万ドルと急増した（表 5 参照）。

表5 大連市の国・地域別対内直接投資(2014年上半期) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	実行ベース		
		金額	構成比	前年同期比
1	香港	3,060	43.4	15.7
2	日本	1,060	15.0	△ 28.9
3	シンガポール	220	3.1	163.0

(出所)大連市政府資料を基に作成

2014 年上半期の大連市における日本企業の投資案件は、精密金型部品の製造・販売を手掛けるパンチ工業の連結子会社である盤起工業（大連）が自動車部品や電子部品関連の受注拡大や内陸展開などに伴う設備投資のために、4 月に 500 万ドルを増資した。7 月には電気化学工業が電子・先端プロダクツ部門の主力製品である高速鉄道向けパワーモジュール用高信頼性放熱プレートの製造工場の設立を、河西工業が顧客への対応とさらなる事業拡大のため、東風偉世通汽車飾件系統との合弁により生産子会社を設立することを発表した。8 月には住友化学が既存生産拠点の能力増強（投資額は非公表）を発表した。

非製造業ではドラッグストアチェーンのコカラファインが遼寧康心美商業連鎖（伊藤忠商事、アルフレッサホールディングス、成大方円医薬連鎖投資との合弁）を 3 月に設立し、大連に東北地域 1 号店「康心美大連佳兆業店」を出店した。投資額は 1,500 万元（約 2 億 5,500 万円、1 元＝約 17 円）。安全・安心をコンセプトとした日本製品の幅広い品ぞろえと、顧客目線に立った日本式接客サービスで、大連市とその周辺地域に店舗を増やしていく方針だという。

<瀋陽市に欧州自動車部品メーカーの投資が拡大>

瀋陽市への投資は、契約ベースで件数が前年同期比 19.1%増の 75 件、金額が 40.9%増の 16 億 4,000 万ドル、実行額は 5.1%増の 30 億 7,000 万ドルと、いずれも前年同期を上回った（表 1 参照）。その理由について瀋陽市政府は、外資系金融業の資金調達と香港からの不動産投資が拡大し、自動車関連向けの投資も好調だったと発表している。

他方、2014 年上半期における日本企業の瀋陽市への投資額（実行ベース）は、前年同期比 79.1%減の 9,200 万ドルと大幅に減少、契約件数は前年同期と同じ 3 件にとどまった。しかし、瀋陽市政府は、販売が好調な華晨宝馬汽車（BMW の中国合弁）や上海通用（瀋陽）北盛汽車との取引拡大を見込んだ投資が増えるともみている。

日本以外の国・地域の情報は非公表だったものの、瀋陽市政府関係者によると、2014 年 1～7 月時点の投資実行総額は 33 億ドル、国・地域別の順位は香港、英国、ドイツ、韓国、日本で、特に欧州系自動車部品メーカーによる投資が拡大しているという。サンルーフ専用メーカーのドイツのベバスタは、中国で 10 ヶ所目となる工場を瀋陽で 7 月から操業しており、生産能力を 2014 年の 13 万台から 2018 年には 60 万台に増やす計画だ。同社の投資額は 440 万ユーロ。

また、完成車メーカーは、上海通用（瀋陽）北盛汽車が 8 月 18 日に第 3 工場を稼働すると発表した。同工場は瀋陽汽車城産業園区内に設立し、投資総額は 70 億元、敷地面積 2.2 平方キロ、そのほかに部品メーカー用の敷地 2.4 平方キロを準備している。新工場ではプレス、車体、塗装、組み立て、エンジンの 5 つの工程を行い、小型セダン「シボレー・クルーズ」など年間 30 万台とエンジン 45 万台を生産する。

<省政府は新たな東北地域の振興策に期待>

8 月 19 日、中国国務院は「最近の東北振興支援に関する若干重大政策・措置への意見」の中で、新たな東北地域の振興策を発表した。対外開放の対象範囲およびレベルを全面的に引き上げるとした。特に北東アジアおよび新興国への開放を拡大し、地理的・文化的に親和性を持つ韓国、モンゴル、日本、北朝鮮との協力を推進する方針だ。大連における振興策には「中日韓循環経済のモデル基地」構想が盛り込まれている。また、ハルビン市を中心にロシアと複数の大型プロジェクトを実施し、瀋陽市においてはドイツとの間で先進的な製造業関連の工業区を共同開発するとしている。

遼寧省政府関係者は「従来の東北振興策と比べて内容が充実しており、より一層の対外開放は外資企業にとって朗報だ。現在、省内で対外開放に係る具体策を検討しているが、規模よりも質を重視する方向に転換する」と述べた。今後打ち出される具体策次第では北東アジア、ロシア、ドイツを中心に対内投資の拡大につながる可能性がある。

（高山博）

第三次産業向けを中心に契約件数・金額が拡大（広東省、福建省）

●広州発

2014年上半期の広東省と福建省における対内直接投資額は、件数、金額とも前年同期比で増加した。広東省は香港、福建省は台湾からの投資を促進するため、それぞれインフラなどの環境整備を進めている。日本からの投資は、福建省で契約額が30倍と急増した。

<広東省：契約件数も回復、金額は堅調に増加>

2014年上半期の広東省の対内直接投資は、契約件数が2,634件（前年同期比10.2%増）、契約額が192億5,800万ドル（14.6%増）、実行額が137億ドル（7.1%増）にそれぞれ増加した（表1参照）。契約件数は、2012年と2013年は前年比で減少したが、2014年上半期には一転して2桁の伸びとなった。

表1 広東省の対内直接投資（単位：件、%、億ドル）

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2012年	6,043	△14.1	349.9	0.9	235.5	8.0
2013年	5,520	△8.7	363.1	3.8	249.5	6.0
2014年上半期	2,634	10.2	192.6	14.6	137.0	7.1

（出所）広東省統計局のデータを基に作成

広東省の「投資誘致行動大綱」によると、同省では2013年から2015年にかけて、実行ベースでの投資額を750億ドル以上、1件当たりの契約額を750万ドルとする目標を掲げている。2014年上半期の1件当たりの契約額は約731万ドルと、大型化している。

中国新聞網（8月15日）によると、広東省工商局外資処の袁致春副処長は「2014年6月末までの累計で、広東省に登録された外資企業数は中国国内1位の計10万1,800社、登録資本金は3,153億700万ドルに達した」と述べた。

<香港からの投資を一層促進>

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港からの投資が契約件数1,897件（前年同期比10.8%増）、契約額147億6,900万ドル（19.9%増）、実行額86億6,500万ドル（5.5%増）と好調で、契約件数、金額とも全体の7割を超え、依然として1位だった。

広東省政府は香港からの投資をさらに促進するために、香港～マカオ～広東省珠海市を結ぶ「港珠澳大橋」、香港～深セン～広州を結ぶ高速鉄道の建設を進めるほか、金融、観光、物流、コンテンツ、法律・会計などサービス分野の進出に係る許認可手続きの簡素化を図っている。

日本からの投資については、契約件数が24件（33.3%減）となったほか、契約額が2億9,000万ドル（37.5%減）、実行額が5億ドル（12.4%減）といずれも減少した。

日本からの投資事例は、村田製作所が新興国を中心に拡大する電子部品の需要増に応え

るため、仏山市順徳区に「仏山村田五鉦精密材料」を設立し、2014年3月に工場を完成した。また関西ペイントは、中国国内における粉体塗料の事業拡大のため、肇慶市に粉体塗料を製造・販売する合弁会社「肇慶関西聖聯粉末塗料科技」を設立した。このほかの製造業では、IT関連機器分野で広東省北部へ進出する動きもみられる。

サービス業では、ユニクロを展開するファーストリテイリングが2014年3月に売り場面積で1,800坪（約6,000平方メートル）と華南地域で最大規模を誇る「広州ビクトリー広場店」を開店した。

<第三次産業が第二次産業を契約額でしのぐ>

産業別にみると、第三次産業は契約件数が2,033件（前年同期比33.5%増）、契約額が108億ドル（50.1%増）となり、初めて第二次産業を上回った。実行額は64億6,800万ドル（12.6%増）だった。産業別構成をみると、全体に占める第三次産業のシェアは、契約件数が77.2%、契約額が56.1%を占めた。今後は実行額も第三次産業が過半のシェアを占めると予測される。

<福建省：契約ベースの件数と金額が急増>

2014年上半期の福建省における対内直接投資は、契約件数が493件（前年同期比18.2%増）、契約額が47億4,000万ドル（22.2%増）、実行額が43億8,000万ドル（7.1%増）といずれも増加した（表2参照）。とりわけ、契約ベースの件数と金額の伸びが目立った。

表2 福建省の対内直接投資（単位：件、%、億ドル）

	契約ベース			実行ベース		
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2012年	916	△11.8	92.9	0.8	63.4	2.3
2013年	840	△8.3	83.4	△10.3	66.8	5.4
2014年上半期	493	18.2	47.4	22.2	43.8	7.1

（出所）福建省商務庁のデータを基に作成

国・地域別にみると、香港からの投資が契約件数で全体の4割を占めた。また、金額では契約・実行ベースともに約6割を占めた。台湾からの投資は、契約件数、契約額とも前年同期比で増加したが、実行額は1億6,200万ドル（49.0%減）と減少した。一方、2009年に省都である福州市南東部に位置する平潭島の経済発展を目的に、福建省政府が「福州（平潭）総合実験区設立の決定」を発表した後、2014年6月末までに223社の台湾系企業が進出、投資総額は4億6,700万ドルに上っている。今後、同実験区でインフラなどの整備が進めば、さらに多くの台湾系企業が進出することが見込まれる。

日本からの投資は、契約件数が5件（16.7%減）、実行額が3,400万ドル（25.1%減）と減少したものの、契約額が1億1,800万ドル（30倍）と急増した。投資事例として、日本電気硝子が2014年1月、登録資本金250億円を投じ、薄型パネルディスプレイ（FPD）用板ガラスの製造と販売を目的とした新会社「電気硝子（アモイ）」の設立が挙げられる。

＜製造業が引き続き投資を牽引＞

産業別にみると、第二次産業は契約額が24億8,700万ドル（前年同期比15.9%増）、実行額が26億2,500万ドル（23.2%増）と増加した。第三次産業は契約件数が370件（27.1%増）、契約額が21億3,700万ドル（28.5%増）だったものの、実行額が16億6,100万ドル（12.4%減）と減少した。構成比をみると、第二次産業が契約額で5割強、実行額で6割を占めており、依然として製造業が投資を牽引した。

（盧真、粕谷修司）

シンガポールと台湾からの投資が急増（山東省）

●青島発

2014年上半期の山東省における対内直接投資は、製造業や金融向けが拡大し、契約件数が646件で前年同期比1.3%増、実行額が81億7,356万ドルで13.9%増となった。実行額の増加を牽引したのは、シンガポール（2.8倍）と台湾（2.3倍）だった。

<1件当たりの投資規模が大型化>

2014年上半期の山東省における対内直接投資の特徴として、まず1件当たりの投資規模の大型化が挙げられる。契約ベースで1件当たりの平均金額は1,404万ドルと、前年同期比で67万ドル上昇した。うち3,000万ドル以上のプロジェクトは143件、1億ドル以上のプロジェクトは24件だった。

次に、製造業向け投資額が増加したことが挙げられる。製造業向け投資額（実行ベース）は42億9,000万ドル（前年同期比37.0%増）、うち汎用（はんよう）設備製造が3億8,000万ドル、専用設備製造が3億5,000万ドル、通信設備・計算機および電子設備製造が2億7,000万ドルに増加した。一方、サービス業向け投資は33億5,000万ドル（5.9%減）と減少した。

最後に、金融分野向け投資の増加が挙げられる。金融サービス業の新規投資は22件で、契約額が8億3,000万ドル、実行ベースが4億5,000万ドルに増加した。

<青島市への投資が半分近くを占める>

各都市別にみると、投資額が最も大きかったのは青島市で、37億8,093万ドル（前年同期比12.7%増）だった（表1参照）。山東省全体に占める青島市のシェアは2013年の39.3%から46.3%に拡大した。中国の家電製造最大手の海爾（ハイアール）集団は2013年、米投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）から34億元（約612億円、1元＝約18円）の出資を受け入れると発表、この増資が2014年に実行されたとみられる。また、青島港集団の香港株式市場への上場、台湾の国泰世華銀行やシンガポールのDBS銀行などが相次いで青島市に投資したことなどが青島市の対内直接投資を押し上げた。2位の煙台市は8億7,307万ドル（15.4%増）、3位の済南市は8億5,437万ドル（16.7%増）だった。

表1 山東省の対内直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
山東省	2012年	1,333	100.0	△ 7.0	12,353	100.0	10.7
	2013年	1,405	100.0	5.4	14,053	100.0	13.8
	2014年上半期	646	100.0	1.3	8,174	100.0	13.9
青島市	2012年	553	41.5	△ 14.5	4,600	37.2	27.8
	2013年	645	45.9	16.6	5,521	39.3	20.0
	2014年上半期	305	47.2	2.7	3,781	46.3	12.7
煙台市	2012年	288	21.6	37.8	1,410	11.4	10.8
	2013年	258	18.4	△ 10.4	1,606	11.4	13.9
	2014年上半期	97	15.0	△ 14.2	873	10.7	15.4
済南市	2012年	84	6.3	△ 2.3	1,220	9.9	10.9
	2013年	86	6.1	2.4	1,321	9.4	8.2
	2014年上半期	40	6.2	△ 27.3	854	10.4	16.7
威海市	2012年	87	6.5	△ 20.9	800	6.5	10.1
	2013年	112	7.9	28.7	920	6.5	15.0
	2014年上半期	61	9.4	17.3	519	6.3	24.8
済寧市	2012年	45	3.4	△ 2.2	770	6.2	5.1
	2013年	31	2.2	△ 31.1	830	5.9	7.8
	2014年上半期	12	1.9	9.1	435	5.3	58.1

(出所) 山東省商務庁

<日本からの投資実行額は回復>

山東省の国・地域別の投資受け入れ状況をみると、香港・マカオが44億1,194万ドル（前年同期比5.4%増）で54.0%を占め、最大だった（表2参照）。香港・マカオからの投資には、他国からの迂回投資が多く含まれるといわれており、実態の把握が難しい。次いで、韓国が9億1,062万ドル（32.7%増）だった。また、前年同期比増加率が高かった国・地域は、シンガポールが2.8倍の5億6,391万ドル、台湾が2.3倍の3億4,908万ドルだった。

表2 山東省の国・地域別対内直接投資(2014年上半期)
(単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース		実行ベース	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
アジア	522	3.0	6,709	21.2
香港・マカオ	201	△ 13.0	4,412	5.4
韓国	204	29.9	911	32.7
日本	38	△ 29.6	405	80.7
台湾	41	32.3	349	130.6
ASEAN	24	△ 22.6	582	108.5
シンガポール	19	△ 29.6	564	175.9
アフリカ	7	△ 12.5	42	28.3
欧州	37	△ 21.3	323	50.9
EU	32	△ 15.8	296	45.9
ドイツ	7	△ 36.4	18	△ 21.6
英国	4	△ 60.0	86	△ 1.0
フランス	4	△ 20.0	14	67.7
南米	10	△ 16.7	251	△ 54.8
北米	38	△ 24.0	569	82.6
米国	29	△ 19.4	402	76.1
カナダ	8	△ 33.3	123	107.6
オセアニア	19	26.7	59	△ 46.0
オーストラリア	8	△ 27.3	5	△ 87.8

(出所) 表1に同じ

日本からの投資は、契約件数が 38 件（前年同期比 29.6%減）に減少し、2013 年上半期の 12.9%増からマイナスに転じたものの、実行額は 4 億 453 万ドル（80.7%増）に急増し、2013 年上半期の 40.3%減から増加に転じた。しかし、順位はシンガポールに抜かれ、前年の 3 位から 4 位に後退した。日本からの投資実行額は、2012 年 9 月の反日デモ後は減少していたが、ようやくそれ以前の水準に戻ったとみられる。

(佐藤秀二)

第三次産業が牽引し、20.1%増と高い伸びを維持（安徽省）

●上海発

2014年上半期の安徽省における対内直接投資（実行ベース）は、前年同期比 20.1%増の 67 億 6,000 万ドルと 2 桁の高い伸びを維持した。これは全国平均（2.2%増）や華東地域（7.3%増）を上回っており、ここ数年高い伸びが続いている。中国の対内直接投資が内陸部に向かっている様子が見える。

<第二次産業は減少に転じる>

2014年上半期の安徽省における対内直接投資実行額は 67 億 6,000 万ドル（前年同期比 20.1%増）と大きな伸びを堅持した（表 1 参照）。契約額も 13 億 7,000 万ドルと 5.9%増加したが、契約件数は 109 件と 5.2%減少した。

表1 安徽省の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2012年	194	△ 26.2	2,530	△ 26.4	8,640	30.3
2013年	246	26.8	2,690	6.1	10,690	23.7
2014年上半期	109	△ 5.2	1,370	5.9	6,760	20.1

（出所）安徽統計年鑑、商務局発表を基に作成

産業別にみると、第二次産業は 34 億 4,000 万ドルで全投資額の 50.9%を占めたものの、伸びは前年同期比 6.0%減と減少に転じた（表 2 参照）。うち、製造業向け投資額は 29 億 3,000 万ドルで 9.8%減少した。

表2 安徽省の産業別直接投資（実行ベース）

（単位：100万ドル、%）

	年	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次産業	2012年	180	2.1	38.6
	2013年	270	2.5	56.6
	2014年上半期	190	2.8	△ 4.1
第二次産業	2012年	6,020	69.7	23.7
	2013年	7,390	69.1	22.8
	2014年上半期	3,440	50.9	△ 6.0
第三次産業	2012年	2,420	28.0	49.4
	2013年	3,020	28.3	23.7
	2014年上半期	3,130	46.3	76.5

（出所）安徽外資網、政府機関へのヒアリングを基に作成

一方、第三次産業は前年同期比 76.5%増の 31 億 3,000 万ドルと、2013 年通年の伸びを

52.8 ポイント上回った。上半期だけで 2013 年通年の投資額を超えた。沿海部の多くの地域では、第三次産業向けの投資額が第二次産業を上回る状況となっており、中部地域に位置する安徽省においても同様な傾向がみられつつある。第三次産業を業種別にみると、金融、物流、公共サービス、不動産業といった現代サービス業向けの投資が目立った。

<投資額の約 7 割が皖江モデル区向け>

省内の地域別にみると、製造業の集積が進んでいる皖江モデル区への投資額（実行ベース）は 46 億ドル（前年同期比 21.1%増）となり、安徽省全体の 68%を占めた（表 3 参照）。

表3 安徽省の対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

地域・市	2012年		2013年		2014年上半期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年同期比
安徽省	8,640	30.3	10,690	23.7	6,760	20.1
皖江モデル区	6,080	25.6	7,390	22.7	4,600	21.1
合肥市	1,601	23.1	1,890	18.1	1,406	12.9
蕪湖市	1,320	26.7	1,610	21.9	1,012	16.2
皖北六市	2,140	47.4	2,740	28.3	1,910	21.9
蚌埠市	732	60.7	970	32.2	732	26.0

(注)「前年同期比」は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

(出所)安徽省統計年鑑、各市商務局と安徽省政府網の発表を基に作成

皖江モデル区への投資増加には、2010 年 1 月に国务院が安徽省内の長江流域地域に上海市・江蘇省・浙江省からの産業移転の受け入れを推進する「安徽皖江都市ベルト産業移転モデル地区構想」を可決した政策的背景がある。同構想は安徽省初の国家レベルの発展戦略で、対象は合肥市、●（さんずいに除）州市、巢湖市、馬鞍山市、蕪湖市、銅陵市、安慶市、池州市、宣城市の 9 市に、六安市金安区と同市舒城県を加えた地域だ。これらの地域は総面積 7 万 6,000 平方キロ、人口 3,058 万人を擁する。

なお、安徽省の省都である合肥市への投資額は 14 億 600 万ドル（前年同期比 12.9%増）で、省内の都市別では 1 位だった。2 位は蕪湖市で 10 億 1,200 万ドル（16.2%増）。両市はともに 2 桁増加している。

安徽省への日系企業の進出事例として、主に次の案件が挙げられる。2014 年 2 月に合肥市に進出している輸送機器メーカーのユニキャリアが、フォークリフトの開発・製造・販売を行う「Anhui Hecha Forklift」株式の 70%を取得し、資本・業務提携を行うことで合意したと発表した。これにより、同社は中国市場において 1 トン車などの小型フォークリフトから、30 トン級の大型フォークリフトまでの幅広い製品を開発・製造・販売できる体制が整う。また、医薬品のダイトは 4 月、「千輝薬業（安徽）」が行う 300 万ドルの増資の一部である 36 万ドルを引き受ける（残りの 264 万ドルは親会社の千輝企業）と発表した。今回の増資によって、高品質で安価な製品を「千輝薬業（安徽）」で生産し、安定供給体制の強化を図る。

（余慧玲）

四川省と成都市は微増、重慶市は大幅減に（四川省、重慶市）

●上海発

2014年上半期の四川省における対内直接投資（実行ベース）は、前年同期比1.2%増と伸び悩んだ。四川省向け投資額全体の86.5%を占める成都市においても、1.0%増と微増にとどまった。一方、重慶市は17.6%減の15億500万ドルと大きく減少した。

<四川省、重慶市ともに伸びが全国平均下回る>

2014年上半期の四川省の対内直接投資額は55億400万ドル（前年同期比1.2%増）と微増だった（表参照）。重慶市は15億500万ドル（17.6%減）と大幅に減少した。四川省、重慶市ともに伸び率が全国平均（2.2%増）を下回った。

四川省、重慶市の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース		実行ベース		
		件数	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
四川省	2012年	420	30.3	9,870	-	3.6
	2013年	288	△ 31.4	10,360	-	5.0
	2014年上半期	n.a.	-	5,504	-	1.2
成都市	2012年	226	△ 4.2	8,590	87.0	31.1
	2013年	201	△ 11.1	8,760	84.6	5.3
	2014年上半期	n.a.	-	4,760	86.5	1.0
重慶市	2012年	248	△ 23.9	3,086	-	-
	2013年	248	0.0	4,144	-	34.3
	2014年上半期	99	13.8	1,505	-	△ 17.6

（注）成都市の構成比は、四川省全体に占める構成比。

（出所）各省・市統計年鑑、商務庁・統計局ウェブサイト

<四川省：外商投資を奨励する措置を発表>

四川省政府は8月12日、「外商投資企業の発展を支持する8条措置」を発表した。同措置では、省政府による省内の市（州）、県（市・区）政府への認可権の譲渡のほか、通関手続きの簡素化や工業用地の確保などが盛り込まれている。

また、政府の重要プロジェクトを外資に開放する。例えば、四川省内の道路、鉄道、エネルギー、通信、水利、保障性住宅、医療・衛生、高齢者福祉、その他公共インフラといった政府の重要プロジェクトの入札に参加できるようになった。また、外資企業が国有企業の株式に参加することを奨励する規制緩和も開始した。そのほか、企業所得税率の緩和（産業目録で指定された主な営業業務の年間収入が企業収入総額の7割以上の外商投資企業の企業所得税が15%に軽減）、財政支援、科学技術レベルの向上、研究開発などにおいては、法規定で制限されていなければ、内資企業と同等の優遇を享受できるようになった。

＜成都市：累計 200 社超の外資有力企業が進出、事業拡大で人気＞

2014 年上半期の成都市における対内直接投資は 47 億 6,000 万ドル（前年同期比 1.0% 増）と微増にとどまった。しかし、全国の副省級の 15 都市の中では 2 位だった。また、成都市への投資額は四川省全体の 86.5% を占めた。

成都市投資促進委員会によると、2014 年上半期に同市に新規に進出したフォーチュン・グローバル 500 にランクインする企業は 3 社だった。これにより、成都市に進出したフォーチュン・グローバル 500 企業は累計で 255 社に上った。また、2014 年上半期に新たに投資されたプロジェクト（内資、外資を含む）のうち、航空・先端サービス・インターネット科学技術などを含む現代サービス業が 133 件、自動車およびその部品などを含む先進的製造業が 65 件だった。投資額はそれぞれ 1,080 億 5,700 万元（約 1 兆 9,450 億円、1 元＝約 18 円）、255 億 1,100 万元に達した。

上海米国商会が発表した「2013～2014 年中国商業報告」によると、中国に投資した米国企業に対する調査において、中国で事業を拡大する場合に成都市を選択する企業が 5 年連続で最多となった。また、中国 EU 商会が 2014 年 7 月 9 日に開催した「EU 企業投資自信指数発表会」において、中国に投資した欧州企業の 45% が二線・三線都市に事業を拡大する意向があり、そのうち成都市での拡大を目標としている企業が最も多かった。

＜重慶市：北部新区は 5 億元を用意してハイテク企業を支援＞

重慶北部新区は 4 月 8 日、ハイテク企業に対する融資モデルを正式にスタートした。同モデルは、ハイテク企業認定を受けた企業 1 社に対して、最高 2,500 万元の融資を行うことができる。北部新区管理委員会の段成剛主任は、同区内の企業を支援するために「两江科学技術革新特設基金」を設立し、5 億元の資金を準備した。重慶農村商業銀行、重慶銀行を試験連携銀行としている。

また、2014 年上半期に四川省および重慶市に進出した日系以外の外資企業の主な事例は、添付資料の表 1、表 2 のとおり。

（余慧玲）

表1 四川省への主な進出企業（日系以外）（2014年上半期）

都市	企業名	事業内容	国	投資額	概要
成都市	デカトロン	小売業(スポーツ用品など)	フランス	-	2月24日、成都デカトロン天府店は拡張建設が完成し、近くオープンすると発表。同店の売り場面積は、同社ではアジア最大規模。
				1,400万ドル	6月23日、デカトロンが設立した成都企業・迪?儂成都置業は、同ブランドのスポーツ用品のスーパーマーケット「迪?儂運動用品超市」の建設に着工。同プロジェクトの敷地面積は約1万8,000平方メートル(m ²)。同プロジェクトは、2期に分けて建設し、このうち、1期の建築面積は約3,500m ² で2014年末の完成を予定。2期完工後の建築面積は6,000m ² を超え、年間売上高は3,000万元、100人以上の雇用を見込んでいる。
	ミシュランタイヤ	製造業(タイヤ)		-	4月10日、成都においてタイヤ製造工場の建設を行う予定と発表。
	KT	情報通信業	韓国	-	1月3日、成都市インターネットサービスの鵬博士電信伝媒集団(DR.PENG)と「戦略連携覚書」を締結。両社は、インターネットデータセンター(IDC)事業において業務提携を行う。
	DOOTA	小売業(ファッション)		-	3月10日、空港韓国城に進出すると発表。24時間営業のファッションセンターとして、西南部地区のファッション・ライフスタイルをリードする。
	テキサス・インスツルメンツ(TI)	製造業(半導体)	米国	16億9,000万ドル	2014年初め、UTAC成都支社の高技術産業開発区の工場を買収すると発表。同工場の敷地面積は3万3,259m ² 。TIのウエハー工場が隣接しており、さらに半導体組み立て、測定テスト基地などを建設する。
IBM	コンピュータ関連の製品・サービスの提供	300億元		7月13日、米IBMはIT企業の四川華訊中星科技とスマートシティ事業で提携協定を締結したと発表。IBMは、成都市で大容量データセンターとクラウドコンピューティングサービスセンターの建設に続き、スマートシティ事業向けの研究開発施設を建設する。また、四川省においてスマート園區の建設や中国初のハイエンドサーバーの生産などを手掛ける。	
資陽市	現代自動車	製造業(自動車)	韓国	-	4月17日、海外初の商用車工場が完成したと発表。同工場は年間生産能力15万台だが、合弁相手先の南駿汽車のタクシーの1万台と合わせると、合計16万台となる。

(出所) 上海市政府系サイト「投資上海」の発表を基に作成

表2 重慶市への主な進出企業（日系以外）（2014年上半期）

企業名	事業内容	国	投資額	概要
SH集団	自動車部品製造	韓国	5億元	2月26日、重慶市に自動車部品の生産工場を建設すると発表。敷地面積は20万㎡で、1期の投資額は5億元。稼働後の年間生産量は50万セットに達する見込み。
ポスコ	製鉄		33億ドル	7月4日、重慶鋼鉄集団との合弁事業の投資に関する覚書に調印。両社はポスコがドイツ・シーメンスとともに開発した「ファイネックス」工法を用いたモデル製鉄所の建設や自動車向け亜鉛めっき鋼板の生産、チタン・バナジウムの総合利用の3事業で連携を強化する。
ハンコックタイヤ	タイヤ製造		2億9,800万ドル	2013年12月、重慶市両江新区のタイヤ工場の第2期工事を着工したと発表。乗用車用タイヤ(PCR)の生産プロジェクトで、2014年末までに年産能力600万本の生産規模を形成する見込み。
ウリイ銀行	金融		-	5月7日、同社の重慶支店を設立すると発表。重慶市初の韓国系銀行となる。
カミンズ	ディーゼルエンジン製造	米国	1億8,000万ドル	3月17日、重慶市にエンジン生産工場と研究開発センターを新たに建設すると発表。同プロジェクトは、重慶市北部新区に位置し、敷地面積は約27万㎡。完成すれば、QSK50、QSK60など、電子制御エンジンを生産する。稼働から5年以内に年間売上高10億ドル、10年以内に20億ドルを目指す。
ネクステリア・オートモーティブ	自動車部品製造		3億元	3月10日、重慶市で合弁自動車部品工場「重慶耐世特転向系統」の建設起工式を実施。電動パワーステアリング(EPS)などを生産し、長安汽車、長安フォード、長安鈴木など、重慶の完成車メーカーに供給する。年産能力は100万セット。
スプリント	情報通信		-	3月11日、インターネットサービスプロバイダー(ISP)事業などを手掛ける成都鵬博士電信伝媒集団(DR.PENG)と業務提携協議を開始したと発表。中国と米国のネット通信領域での業務連携を強化。
オーシャン	スーパーマーケットチェーン		フランス	-
カルフル	スーパーマーケットチェーン	-		1月6日、重慶市都市部の7番目の店舗を開業した。敷地面積は8,000㎡。
ピラタス・エアクラフト	航空機製造	スイス	-	4月18日、重慶市で北京天行健宇科技との合弁会社を設立すると発表。新会社は2年以内に稼働する予定。P-6、P-12の翼を組み立てる。
STマイクロエレクトロニクス	半導体製造		-	5月28日、重慶の自動車メーカー・長安汽車と戦略提携を締結。両社は今後、カーエレクトロニクスの応用実験室を設け、車載用の情報端末、カーオーディオ・エンターテインメント映像システムおよび安全システムなどの研究開発を行う。
AT&S	印刷回路基板製造	オーストリア	15億ドル	3月28日、世界で6番目の生産拠点となる高級回路基板生産基地を両江新区魚復工業園に建設すると発表。売上高は100億元超に達する見込み。
イケア	家具販売	スウェーデン	-	3月27日、重慶市でアジア最大規模となる店舗を開業すると発表。重慶市への出店は初めて。中国全体では15店舗目。
マグナ・インターナショナル	自動車部品製造	カナダ	-	2月3日、重慶市の同業の重慶光能栄能汽车配件と折半出資で合弁会社を設立したと発表。
カールスバーグ	ビール醸造	デンマーク	15億6,000元	1月2日、重慶ビール資産管理の株式100%を買収すると発表。

(出所) 表2に同じ

日本企業の投資は前年同期比 2.4%の微増（湖北省）

●武漢発

2014 年上半期の中部 4 省（湖北省、湖南省、河南省、江西省）における対内直接投資額（実行ベース）は、河南省が 67 億 9,500 万ドル（前年同期比 4.6%減）、湖南省が 53 億 6,500 万ドル（12.4%増）、江西省が 46 億 800 万ドル（10.4%増）、湖北省が 40 億 7,200 万ドル（9.3%増）だった。河南省は減少したものの、その他の 3 省は増加した。ただ湖北省への投資額は 4 省で最も少なく、伸びも低下した。

<武漢都市圏が省全体の 82%を占める>

湖北省における 2014 年上半期の対内直接投資額（実行ベース）は 40 億 7,200 万ドル（前年同期比 9.3%増）に増加したが、契約額は 26 億 2,800 万ドル（0.1%減）の微減、契約件数は 138 件（4.6%増）だった（表 1 参照）。2013 年通年と比べると、いずれの伸び率も大きく低下した。

表1 中部4省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース					実行ベース			
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	
湖北省	2012年	271	100.0	△ 20.1	3,639	△ 26.8	5,666	100.0	21.7	
	2013年	297	100.0	9.6	4,855	33.4	6,888	100.0	21.6	
	2014年 上半期	138	100.0	4.6	2,628	△ 0.1	4,072	100.0	9.3	
	武漢市	2012年	129	47.6	△ 6.5	n.a.	—	3,289	58.0	19.7
		2013年	137	46.1	6.2	n.a.	—	4,040	58.6	22.8
		2014年 上半期	65	47.1	6.6	n.a.	—	2,659	65.3	27.8
	襄陽市	2012年	26	9.6	△ 13.3	n.a.	—	421	7.4	34.6
		2013年	24	8.1	△ 7.7	n.a.	—	537	7.8	27.6
		2014年 上半期	12	8.7	△ 7.7	n.a.	—	340	8.3	27.2
	宜昌市	2012年	11	4.1	△ 42.1	n.a.	—	229	4.0	23.5
2013年		18	6.1	63.6	n.a.	—	270	3.9	18.0	
2014年 上半期		2	1.4	△ 80.0	n.a.	—	156	3.8	3.7	
湖南省	2012年	558		△ 17.2	7,246	△ 22.9	7,280		18.4	
	2013年	572		2.5	7,672	5.9	8,705		19.6	
	2014年 上半期	229		△ 21.3	4,740	43.6	5,365		12.4	
河南省	2012年	363		2.3	11,729	52.8	12,118		20.2	
	2013年	344		△ 5.2	11,540	△ 1.6	13,457		11.1	
	2014年 上半期	161		8.8	6,296	28.0	6,795		△ 4.6	
江西省	2012年	789		△ 2.8	8,162	△ 3.4	6,824		12.6	
	2013年	847		7.4	9,133	11.9	7,551		10.7	
	2014年 上半期	469		10.9	6,049	28.7	4,608		10.4	

(注1) n.a. は数字が公表されていないことを示す。

(出所) 各省統計年鑑、商務庁・統計局ウェブサイト、商務庁・統計局担当者へのヒアリングなどを基に作成

都市別の投資額（実行ベース）は、湖北省全体の 65.3%を占める武漢市が 26 億 5,900 万ドル（27.8%増）、襄陽市が 3 億 4,000 万ドル(27.2%増)に増加した。

表2 武漢周辺都市の対内直接投資(実行額、2014年上半期)
(単位:100万ドル、%)

	金額	構成比
武漢	2,659.4	65.3
黄石	250.8	6.2
孝感	152.7	3.8
咸寧	11.8	0.3
鄂州	94.6	2.3
仙桃	66.7	1.6
潜江	27.8	0.7
黃岡	32.5	0.8
天門	3.1	0.1
全省	4,072.2	100.0
1+8都市が全省投資額に占める割合		82.0

(出所)湖北省商務経済指標
(2014年6月号)

表3 湖北省の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース			
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	
第一次産業	2012年	20	7.4	0.0	201	5.5	0.5	81	1.4	△ 32.5	
	2013年	22	7.4	10.0	111	2.3	△ 45.0	69	1.0	△ 13.9	
	2014年 上半期	12	8.7	50.0	329	12.5	695.5	109	2.7	131.6	
第二次産業	2012年	122	45.0	△ 34.1	1,867	51.3	△ 39.4	3,734	65.9	13.7	
	2013年	133	44.8	9.0	2,350	48.4	25.9	4,128	59.9	10.6	
	2014年 上半期	68	49.3	7.9	1,446	55.0	21.5	2,587	63.5	18.1	
第三次産業	2012年	129	47.6	△ 3.7	1,571	43.2	△ 6.9	1,851	32.7	48.1	
	2013年	142	47.8	10.1	2,394	49.3	52.3	2,691	39.1	45.4	
	2014年 上半期	58	42.0	△ 4.9	853	32.5	△ 39.0	1,376	33.8	△ 7.6	

(出所)表2に同じ

湖北省商務庁は、2014年上半期の対内直接投資の状況と特徴について、次のように分析している。

- (1) 対内直接投資額は順調に増加した。外資企業誘致策についてはハイテク産業とプロジェクトのフォローの強化を積極的に推進した。湖北省に新たに投資した、「フォーチュン・グローバル 500」企業は 6 社であり、累計は 218 社となった。

- (2) 都市別では、武漢市とその周辺の8都市（黄石、孝感、咸寧、鄂州、仙桃、潜江、黄冈、天門）から構成される「武漢都市圏」の対内直接投資額は、省全体の82.0%を占め、前年同期比10.5%増加した（表2参照）。
- (3) 産業別（実行ベース）にみると、第一次産業は1億900万ドル（前年同期比2.3倍）、第二次産業は25億8,700万ドル（18.1%増）で全体の63.5%を占めた（表3参照）。第三次産業は13億7,600万ドル（7.6%減）と減少した。
- (4) 業種別では、農業、林業、畜産業、水産業は、2013年上半期の26.4%減から大幅に回復した（表4参照）。製造業は2013年通年の伸び率が5.4%増だったが、2014年上半期は前年同期比19.8%増の22億7,410万ドルに拡大した。その背景には、自動車産業向けの投資が活発だったことが挙げられる。他方、不動産業（7億3,920万ドル、23.5%減）は大幅に減少した。

表4 湖北省の業種別対内直接投資（2014年上半期）（単位：件、%、100万ドル）

	契約ベース						実行ベース			
	件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	
農業、林業、畜産、水産	12	8.7	50.0	328.9	12.5	695.6	109.3	2.7	131.6	
製造	64	46.4	16.4	1,321.1	50.3	43.1	2,274.1	55.8	19.8	
電力、ガス、水生産供給業	3	2.2	50.0	101.9	3.9	△ 39.7	310.7	7.6	43.7	
交通・運輸、倉庫、郵便	3	2.2	△ 57.1	86.5	3.3	△ 14.1	46.5	1.1	△ 56.4	
卸・小売	19	13.8	5.6	70.8	2.7	△ 72.7	168.9	4.1	32.9	
不動産	7	5.1	40.0	610.7	23.2	△ 34.5	739.2	18.2	△ 23.5	
賃貸・ビジネスサービス	9	6.5	△ 35.7	37.9	1.4	△ 19.0	148.9	3.7	126.4	
水利、環境、公共施設サービス	n.a.	n.a.	—	4.8	0.2	△ 87.9	44.4	1.1	n.a.	
鉱業	n.a.	n.a.	—	n.a.	n.a.	—	2.2	0.1	△ 97.1	
建築	1	0.7	△ 80.0	23.3	0.9	△ 65.6	0.3	0.4	n.a.	
情報通信・コンピュータサービス・ソフト開発	3	2.2	200.0	6.5	0.2	118.2	120.4	3.0	63,263.2	
宿泊・飲食	3	2.2	△ 40.0	0.2	0.0	△ 98.5	7.0	0.2	△ 4.5	
科学研究・技術サービス・地質調査	10	7.2	100.0	20.8	0.8	△ 65.8	5.7	0.1	n.a.	
住民サービス・他のサービス	1	0.7	△ 66.7	1.3	0.0	△ 85.3	4.2	0.1	△ 54.5	
文化・体育・娯楽	2	1.4	n.a.	8.0	0.3	n.a.	18.8	0.5	n.a.	
金融	1	0.7	n.a.	5.3	0.2	△ 34.5	71.6	1.8	△ 64.5	
総計	138	100.0	4.6	2,627.8	100.0	△ 0.1	4,072.2	100.0	9.3	

(注) n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所) 表2に同じ

- (5) 国・地域別(実行ベース)にみると、香港が15億8,100万ドル(前年同期比19.8%減)に減少したが、湖北省全体の約40%を占め、トップだった(表5参照)。2位の韓国は3億9,800万ドル(93.9倍)と大幅に増加し、前年まで10位圏外だったが大きく躍進した。韓国企業の投資事例として、ポスコやサムスン電子の販売拠点の設立などが挙げられる。3位の日本は3億9,300万ドル(2.4%増)と微増にとどまり、4位のフランスはルノーやPSAプジョー・シトロエンの完成車工場の稼働などにより3億9,100万ドル(10.1倍)と大幅に増加した。

表5 湖北省の国・地域別対内直接投資(2014年上半期) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	65	47.1	△1.5	1,632	62.1	8.0	1,581	38.8	△19.8
2	韓国	5	3.6	150.0	7	0.3	37.2	398	9.8	9,287.3
3	日本	4	2.9	0.0	63	2.4	751.8	393	9.6	2.4
4	フランス	2	1.4	△33.3	349	13.3	763.8	391	9.6	1,008.8
5	米国	7	5.1	△22.2	6	0.2	△80.0	219	5.4	31.5
6	シンガポール	6	4.3	△14.3	171	6.5	△50.9	128	3.1	17.2
7	英国	2	1.4	0.0	△2	△0.1	—	54	1.3	n.a.
8	オランダ	0	0.0	△100.0	4	0.2	△74.6	52	1.3	△3.9
9	台湾	18	13.0	100.0	90	3.4	13,557.6	48	1.2	29.7
10	サモア	1	0.7	△75.0	6	0.2	△81.1	45	1.1	△8.8
総計		138	100.0	4.6	2,628	100.0	△0.1	4,072	100.0	9.3

(注) 実行額順。n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所) 表2に同じ

<自動車関連の投資が堅調に増加>

2014年上半期の日本からの直接投資額(実行ベース)は前年同期比で微増だったが、契約ベースでは6,300万ドル(前年同期比8.5倍)に急増した。

日本からの主な投資事例には次の案件がある。ベアリング(軸受け)大手のNTNは2014年2月、湖北省襄陽市に台湾の裕隆グループとの合弁会社となる襄陽恩梯恩裕隆傳動系統を設立し、自動車のエンジン動力をタイヤに伝える等速ジョイントの新工場を建設すると発表した。投資額は50億円で、2015年春に稼働する。8月にはケーヒンが拡大する中国自動車市場での最適な供給体制を構築するため、新たに現地法人「京濱(武漢)汽車零部件」を設立し、車載空調機器の新工場を2015年末に稼働させることを発表した。新工場は湖北省仙桃市内に建設され、3,090万元(約5億8,710万円、1元=約19円)の資本金はケーヒンの中国子会社である東莞京濱汽車電噴装置が100%出資する。

(中畷克彦)

契約件数、実行額とも増加、国・地域別で首位を維持（香港）

●香港発

2014年上半期の香港の対中直接投資は、契約件数が前年同期比0.2%増の5,505件、実行額は12.6%増の414億ドルに増加し、1件当たり投資額の大型化がさらに進んだ。また、対中直接投資全体に占める香港のシェアは、契約件数で50.2%、実行額で65.4%と首位の座を堅持している。

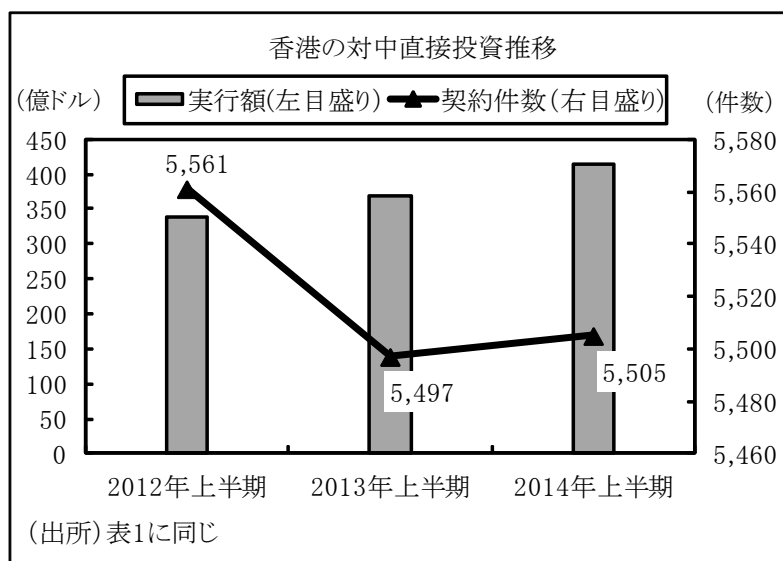
<実行額は2桁の伸び、契約件数も増加>

中国商務部台湾・香港・マカオ司の統計によると、2014年上半期の香港からの直接投資は、契約件数が5,505件（前年同期比0.2%増）に増加、2013年通年の前年比4.7%減から増加に転じた。実行額は414億3,000万ドルで12.6%増と2桁の伸びだった（表1、図参照、タックスヘイブン経由による香港からの対中投資額を含まず）。また、対中投資全体に占める香港のシェアは、契約件数で50.2%（2013年通年は52.8%）、実行額で65.4%（61.8%）と、引き続き国・地域別で首位を維持した。

表1 香港の対中直接投資 (単位:件、%、億ドル)

年	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年(同期)比	金額	構成比	前年(同期)比
2011年	13,889	50.1	6.3	705.0	60.8	16.4
2012年	12,604	50.6	△ 9.3	655.6	58.7	△ 7.0
2013年	12,014	52.8	△ 4.7	733.9	61.8	11.9
2014年上半期	5,505	50.2	0.2	414.3	65.4	12.6

(注) 実行ベースの金額は使用額ベース。
(出所) 中国商務部台湾・香港・マカオ司



＜中国市場開拓に積極的な香港企業＞

対中投資全体の動きについて、香港政府エコノミストで経済分析部首席経済主任の欧錫熊（アンドリュー・アウ）氏と経済分析部経済主任の曾天豪（エリック・チャン）氏は「投資増大の主因としては、7%台の堅実な経済成長という中国本土の優位性が持続しているからだ。堅調な内需が本土経済を下支えているほか、本土政府が経済改革を次々と打ち出しているため、中国本土の経済成長率は2014年上半期も7.4%を確保している。過去10年間の2桁の伸びより減速したものの、経済成長スピードは先進国の成長率を超えている」と分析している。

特に、香港の対中投資動向に関しては、「香港のシェアが対中投資における首位を維持していることは、香港の優れたビジネス環境や成熟した金融市場、香港・中国経済貿易緊密化協定（CEPA）による貿易の自由化を含む、本土へのゲートウエーとしての優位性を反映している」と説明している。

表2 香港企業の対中展開事例(2013年以降)

小売り	新世界デパート	2014年上半期の北京や上海を含む本土21都市での店舗数は、直営店で39店舗、代理店で4店舗の計43店舗。2015年、煙台でモールが開業するほか、2016年には湖北省の襄陽や咸寧などで代理店を開設する予定。
	莎莎国際	2014年3月末時点で17店舗を開設、同時期に9店舗が閉店、中国本土の31都市での店舗数は61店舗に。今後は店舗増設の重心を華南地域とする。
宝飾	周生生	2013年、江蘇省塩城や山西省?台などで32店舗を開設、同時期に10店舗が閉店、35店舗が改装。店舗数は2013年12月末時点で296店舗に。
	六福	2014年度、直営店で5店舗、代理店で181店舗、計186店舗を増設。2013年5月に武漢で、6月にマカオで旗艦店を開設した。2013年度の中国本土での小売売上高は前年度比62.7%増となった。今後も店舗増設の重心を小規模都市とする。
	周大福	2013年度、中国本土で348店舗を開設、同時期に114店舗が閉店、主に内陸都市や小規模都市で店舗を増設。店舗数は2014年3月末時点で計1,965店舗。2013年度の中国本土での売上高は前年度比39.1%増となった。
飲食	大快活	2013年度に、中国本土で1店舗を増設、店舗数は2014年3月末時点で22店舗に。今後は店舗増設の重心を華南地域に置く。
	大家樂	2013年度に、中国本土で6店舗を増設、店舗数は2014年3月末時点で107店舗に。2013年度の本土での総収入は10%増となった。
	翠華	2014年3月末までの1年間に上海、杭州、武漢、広州、深センに6店舗を開設した。
不動産	恒隆グループ	天津の恒隆モールは2014年第3四半期に、大連の恒隆モールは2015年に開業する予定。2013年度の中国本土での営業利益は12%増だった。
	長江実業	2014年下半期に、上海[8万平方メートル(m ²)の商業用不動産]、青島(13万5,930m ² の住宅用不動産)、常州(17万787m ² の住宅用不動産)などでのプロジェクトが完成する予定。
銀行	東亜	2013年に山東省済南と江蘇省無錫に支店、広東省など11カ所に営業所を開設した。2013年12月末時点で27支店、98営業所を開設。
	香港上海	2013年12月末時点で中国本土で162支店を開設。今後は人民元関連業務を重点的に拡大していく予定。

(出所) 各社資料などを基に作成

香港企業の対中投資の例として、宝飾、不動産、銀行など各業種は引き続き、積極的に本土で事業展開している。今後、多くの香港企業は華南地域や小規模都市を重点に店舗を増設するとみられる（表 2 参照）。

<2014 年下半年も引き続き活発か>

2014 年下半年の香港の対中投資動向について、歐錫熊氏や曾天豪氏は「下半期の対中投資動向は、世界経済の景況感と中国経済成長の見通しに大きく影響される。IMF は、2014 年の世界経済が 2013 年より成長スピードが速く、特に下半期に経済成長が加速すると予測している。米国など先進国の経済回復が継続すれば、投資活動を促進すると予想される。ユーロ圏経済の回復の遅れ、地政学的リスクに加えて、世界経済はまだ多くの不透明要素を抱えている。また、2014 年 10 月に米連邦準備制度理事会（FRB）の資産購入プログラムが終了した後、米国の金融政策が借入費用や資本移動に悪影響を及ぼす可能性があるが、FRB は世界的な影響も考慮しながら政策運営をしているようにみられるため、あまり心配はしていない」と述べた。

一方、本土経済の見通しに関しては、「2014 年の本土経済は堅実な経済成長を維持し、先進国の成長率を超え続けると見込まれる。2014 年の中国の実質成長率は 7.4%と IMF が予測している。また、中国本土政府が都市化、財政、人民元国際化、自由貿易試験区の発展などに力を入れるとの方針は、本土の優位性を維持することで、新たなビジネスチャンスをもたらすとみられる。さらに、CEPA を通じて、香港と本土の経済連携は一層強化され、投資活動が引き続き活発化する」としている。

（和瀬幸太郎、メーガン・クオック）

化学材料と非金属鉱物製品が急増、全体の伸びを牽引（台湾）

●中国北アジア課発

台湾の2014年上半期の対中直接投資額（認可ベース）は、前年同期比7.7%増の54億6,800万ドルとなった。地域別では、沿海部の人件費の高騰などにより内陸部への投資が引き続き増加した。業種別では2010年の対中金融規制の緩和以降、高い伸びを示していた金融・保険分野の投資が減少に転じたが、化学材料、非金属鉱物製品などが牽引したことで、投資総額は増加した。

<件数は減少するも金額は増加>

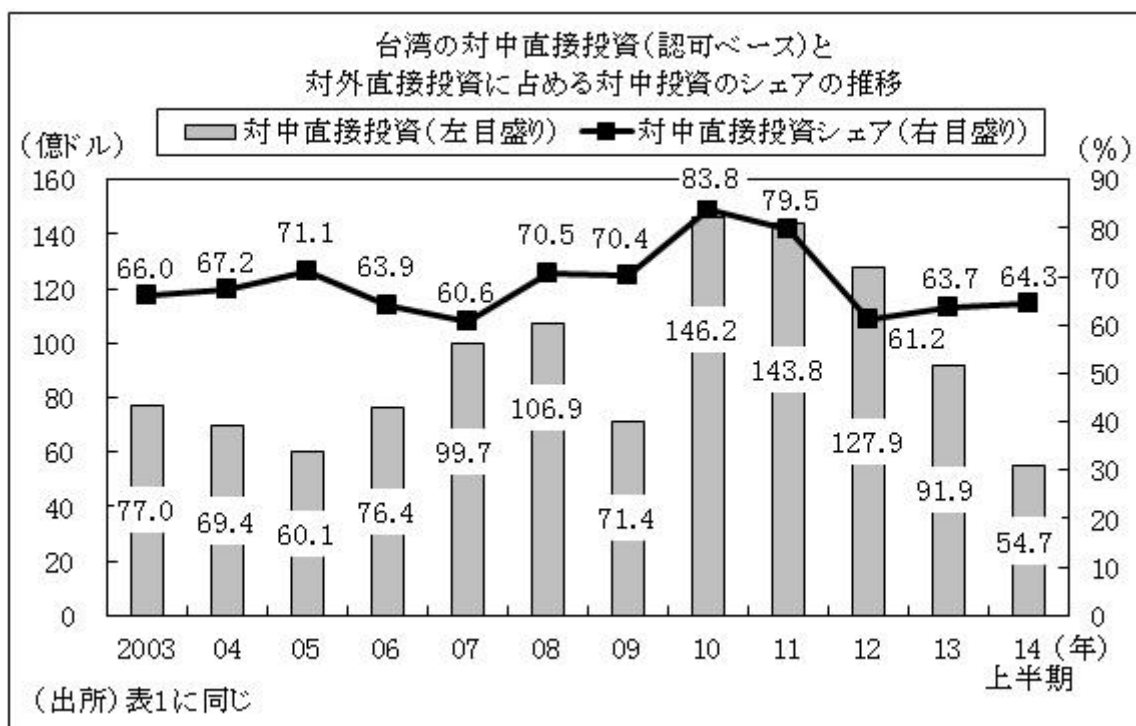
2014年上半期の対中直接投資（認可ベース）は、件数が前年同期比9.0%減の253件（事後認可分含む、以下同じ）、金額が7.7%増の54億6,800万ドルとなった（表1参照）。件数の減少は、全体の約2割を占める小売り・卸売りが30.9%減となったことが影響した。金額が増加した理由は、全体の約1割を占める化学材料が3.8倍、非金属鉱物製品が5.6倍と大幅に伸びたためだ。

表1 台湾の対中直接投資(認可ベース) (単位:件、100万ドル、%)

	事前認可		事後認可		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2012年	454	10,924	182	1,868	636	△ 28.3	12,792	△ 11.0
2013年	440	8,685	114	505	554	△ 12.9	9,190	△ 28.2
2014年上半期	203	5,174	50	294	253	△ 9.0	5,468	7.7

(出所)台湾經濟部投資審議委員会

台湾企業の対外直接投資総額に占める中国のシェアは64.3%と最大で、2013年通年(63.7%)からほぼ横ばいだった(図参照)。中国以外の国・地域への投資については、英国(シェア21.4%)が前年同期比で約63倍の6億4,735万ドルだった。英国向けが急速に伸びたのは、生命保険会社の国泰人寿保険が英国で不動産投資会社(CATHAY LONDON REAL ESTATE)を設立するために6億ドルを超える投資が承認されたからだ。次いで、日本(21.3%)、香港(11.6%)の順となった。日本向け投資は前年同期比で約4.3倍に急増した。日本向け投資額の約8割は、中国信託商業銀行が東京スター銀行の全株式を取得した案件だった。



<金融・保険が一転してマイナスに>

業種別に台湾の対中投資額をみると、金融・保険分野が9億4,500万ドルで依然最大だったものの、前年同期比31.6%減だった(表2参照)。次いで、小売り・卸売りが6億5,600万ドル(33.1%増)、化学材料が6億ドル(3.8倍)、非金属鉱物製品が5億6,800万ドル(5.6倍)だった。前年同期比減だった業種は、電子部品(13.2%減)、パソコン・電子製品・光学製品(39.3%減)で、これら業種は2013年に続く2桁減となった。

2010年をピークに金融・保険分野以外の投資額が減少傾向にあったが、2014年上半期に化学材料と非金属鉱物製品が急増したことで、投資総額は上半期ベースで3年ぶりの増加に転じた。

金融・保険分野は2010年以降、中台間の金融覚書(MOU)発効や、海峡兩岸經濟協力枠組み協定(ECFA)のアーリーハーベスト条項による投資の自由化措置に加え、海峡兩岸通貨決済協力MOUに基づき人民元と台湾ドルの直接決済が可能になるなど規制緩和が進んだことで、金融・保険分野への投資額はここ数年2桁以上の伸びを続けていた。しかし2014年上半期は規制緩和以降、初めてマイナスに転じた。この理由としては、2014年5月に台湾中央銀行が発表した「金融安定報告」(年次)において、中国の不動産市場の停滞やシャドーバンキング問題などによる市場リスクの高まりを示したことが指摘できる。また、2014年7月23日の「経済日報」が報じたように、「台湾金融監督管理委員会が台湾の銀行・保険・証券業に対し、今後中国で拠点を設立する際にはリスクを考慮するよう促し、具体的なリスクコントロール計画書を提出するよう求めていくことを予定していることが、金融・保険分野における対中投資の減少につながった」面もありそうだ。

表2 台湾の対中投資額上位10業種の件数および金額(2014年上半期)
(単位: 件、100万ドル、%)

	件数	金額	前年同期比	
			構成比	前年同期比
金融・保険	15	945	17.3	△ 31.6
小売り・卸売り	47	656	12.0	33.1
化学材料	5	600	11.0	277.9
非金属鉱物製品	2	568	10.4	462.5
電子部品	29	530	9.7	△ 13.2
パソコン・電子製品・光学製品	13	444	8.1	△ 39.3
電力設備	18	228	4.2	35.0
機械設備	15	209	3.8	121.0
金属	4	203	3.7	17.4
不動産	9	145	2.7	△ 20.1

(注) 事後認可案件を含む。

(出所) 表1に同じ

<内陸地域への投資は増加傾向>

台湾企業の対中投資先を省・市・自治区別にみると、江蘇省向けが前年同期比 32.1%増の 16 億 700 万ドルで、投資総額に占めるシェアが 29.4%を占め、最大だった(表 3 参照)。次いで、福建省が 4.1 倍 (シェア 19.3%)、広東省が 22.9%増 (13.2%) だった。2013 年上半期に金融関連の大型投資案件があり首位だった上海市は 64.8%減 (12.2%) となり、上位 10 省・市・自治区の中で唯一減少した。

表3 台湾の地域別対中直接投資(2014年上半期)
(単位: 件、100万ドル、%)

省・市・自治区	件数	金額	前年同期比	
			構成比	前年同期比
江蘇省	70	1,607	29.4	32.1
福建省	29	1,057	19.3	313.4
広東省	44	722	13.2	22.9
上海市	41	666	12.2	△ 64.8
山東省	8	219	4.1	413.6
四川省	4	146	2.7	9.2
浙江省	16	120	2.2	21.0
貴州省	2	119	2.2	638.2
広西チワン族自治区	0	117	2.1	741.2
重慶市	4	106	2.0	52.6

(注) 事後申請案件を含む。

(出所) 表1に同じ

また、中国沿海地域における人件費などの上昇や人材確保が難しくなっていることを受け、台湾企業は内陸地域への投資を増加させている。2014 年上半期の投資額をみると、四川省向けが 9.2%増、貴州省向けが 7.4 倍、重慶市向けが 52.6%増だった。貴州省では、鴻海(富士康) 科技集団が 2014 年 3 月に貴州省貴安新区管理委員会と 2 億 2,000 万元(約 41 億 8,000 万円、1 元=約 19 円) の投資契約を締結し、4 万 5,000 平方メートルの研究

開発センターを設立することが予定されている（中時電子報 3 月 4 日）。台湾大手企業の大規模投資を中心に、台湾企業の内陸地域への投資が今後も続いていくと考えられる。

<上位 11 件の投資額の約 8 割は製造業>

個別投資案件（金額順で上位 10 位）をみると、投資額が最も大きいのは台湾水泥（台湾セメント）が安徽朱家橋水泥など中国企業 33 社の株式を取得した案件だ（表 4 参照）。台湾水泥は同投資について「都市化政策を進める中国において、各種インフラ建設の増加が期待できる」としている（中央通信社 1 月 27 日）。

次いで、台湾聚合化学品など 7 社がエチレンやプロピレンなどを中国国内で生産・販売するために中国石油化工集団（シノペック）などと合弁会社「古雷聯合石油化工」を設立する案件が第 2 位となった。上位 10 位（11 件）の投資案件額をみると、製造業が約 8 割を占めており、金融関連の投資は 2013 年の 6 割から 2 割に低下した。

表4 台湾の主な対中投資案件(2014年上半期) (単位:万ドル)

順位	企業名	投資額	概要	事業内容
1	台湾水泥	72,123	第三地域を経由して、安徽朱家橋水泥など33社の株式を取得	セメントの生産販売
2	台湾聚合化学品など7社	26,362	間接投資案件として、古雷聯合石油化工を設立	エチレン、プロピレンなどの生産販売
3	中国化学石油工業開発	19,796	江蘇威名石化への間接増資	シクロヘキサノン、ナイロンなどの生産販売
4	第一商業銀行	17,200	第一商業銀行厦門(アモイ)分行の設立	銀行関連業務
5	国泰世華商業銀行	16,400	国泰世華商業銀行上海分行への運営資金の増資	銀行関連業務
6	光寶科技	15,893	寶威光電(惠州)など6社への間接投資	タッチパネルなどの生産
7	台湾表面粘著科技	15,000	峻凌電子(蘇州)など11社への間接増資	電子部品などの加工製造
8	可成科技	10,000	可成科技(宿遷)への間接増資	PCの外枠および部品などの生産販売
9	遠東新世紀	8,234	遠東新世紀(中国)投資を経由して遠鼎実業(上海)への間接投資	株式投資や化学工業製品、機械設備などの卸・小売り
10	彰化商業銀行	8,033	彰化商業銀行福州分行の設立	銀行関連業務
10	華南商業銀行	8,033	華南商業銀行福州分行の設立	銀行関連業務

(出所)表1に同じ

<自動化や高付加価値化への投資が必要>

近年、中国における人件費の高騰や地場企業との競争激化などにより、現地に進出した台湾企業は経営面で厳しい局面に立たされている。台湾金融監督管理委員会の統計によると、中国に進出した台湾の上場・店頭公開企業の 2013 年の利益は 1,456 億台湾元(約 5,533 億円、1 台湾元=約 3.8 円)となり、前年から 15 億台湾元減少した。

製造業が集積する広東省東莞市で 2014 年 8 月に開催された東莞台商企業協会と台湾経

済部投資業務処の座談会で、同協会の●（羽かんむりに隹）所領会長は「経済が好転したことで、東莞市場では受注が増加した。しかし生産コストが上昇しているため利益率は芳しくない。現状の生産方式（労働者に依存する生産モデル）を続けると業績は下り坂になるしかない。従って、生産工程の自動化を進めていくことは極めて重要な課題だ」と、人件費抑制策の必要性を指摘している（「経済日報」8月21日）。今後、生産コストの上昇が業績に影響を及ぼしやすい製造業などの分野では、生産工程の自動化や製品の高付加価値化を意識した取り組みが必要といえそうだ。

（方越）

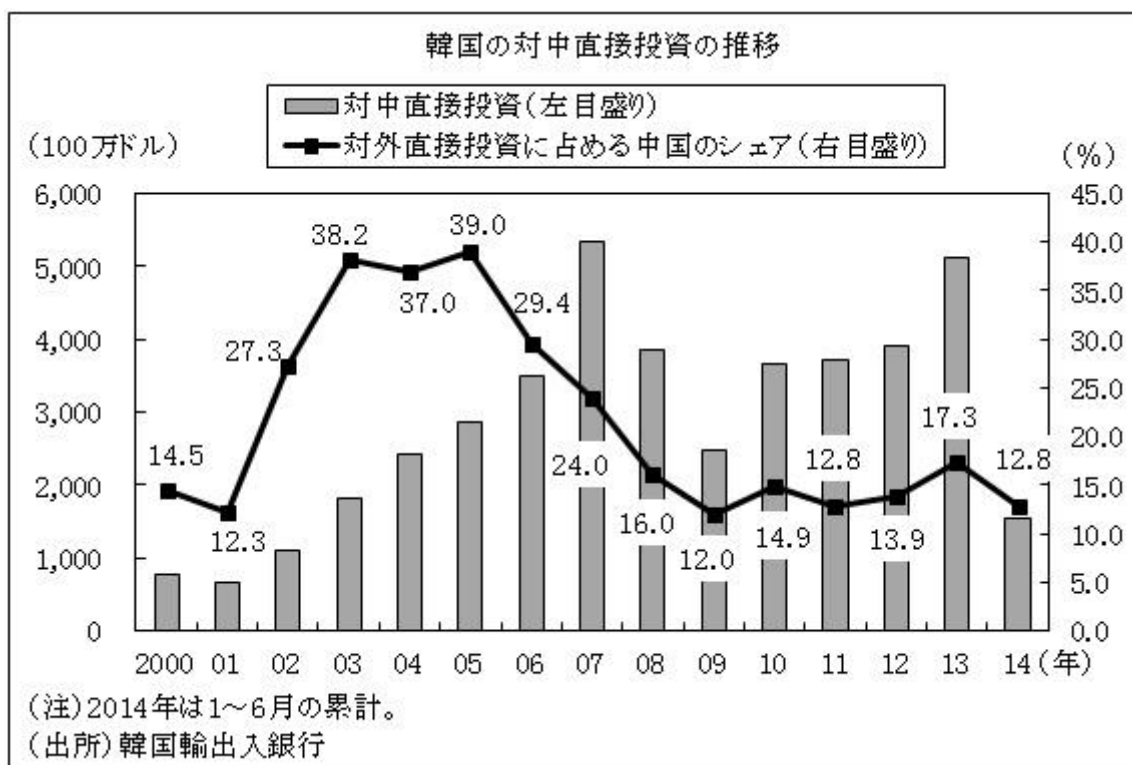
製造業、非製造業ともに不振で前年同期比 37.4%減（韓国）

●ソウル発

2014 年上半期の韓国の対中直接投資額（実行ベース）は、製造業、非製造業ともに不振で前年同期比 37.4%減の 15 億 5,600 万ドルだった。省・市別投資先では化学原料品・化学製品製造の大型案件が投資された湖北省が 1 位となった。

<対中投資のシェアは 12.8%に低下>

2014 年上半期の韓国の対外直接投資（実行ベース）は、前年同期比 13.0%減の 121 億 6,700 万ドルだった。うち、対中直接投資は 37.4%減の 15 億 5,600 万ドルと、韓国の対外直接投資の不振の一要因となった。これにより、対外直接投資に占める対中直接投資のシェアは 12.8%に低下した（図参照）。



2014 年上半期の対中直接投資を業種別にみると、製造業が前年同期比 35.0%減の 13 億 7,800 万ドル、非製造業（全業種から製造業を除く）が 51.5%減の 1 億 7,800 万ドルとなり、ともに大きく減少した（表 1 参照）。他方、対中直接投資に占める製造業の割合は 88.6%を占める結果となった。

製造業を詳しくみると、電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置が前年同期の 13 億 9,800 万ドルから 5 億 1,300 万ドルに急減し、製造業部門の投資の減少の大きな要因となった。同部門の急減は、2013 年上半期にサムスン電子が陝西省西安市に半導体工場を設立したが（2014 年 5 月 9 日完工）、この投資が一段落したことの影響とみられる。

表1 韓国の業種別対中直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

	2012年		2013年		2013年 上半期		2014年 上半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業・林業・漁業	3	0.1	7	0.1	1	0.1	0	0.0
鉱業	10	0.2	2	0.0	2	0.1	0	0.0
製造業	2,554	65.4	4,509	88.3	2,120	85.3	1,378	88.6
食料品	140	3.6	97	1.9	23	0.9	8	0.5
飲料	8	0.2	42	0.8	16	0.6	30	1.9
繊維製品	24	0.6	16	0.3	11	0.5	9	0.6
縫製・衣服・帽子	37	0.9	16	0.3	6	0.2	12	0.8
皮革・かばん・靴	3	0.1	8	0.2	6	0.2	2	0.1
木材・木製品	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
パルプ・紙・紙製品	2	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
出版・印刷	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
コークス・石油精製品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	0.6
化学品・化学製品	135	3.4	203	4.0	130	5.2	420	27.0
医療用物質・医薬品	8	0.2	5	0.1	2	0.1	4	0.2
ゴム・プラスチック	130	3.3	54	1.1	19	0.8	77	4.9
非金属鉱物製品	21	0.5	21	0.4	20	0.8	10	0.6
一次金属	72	1.8	62	1.2	55	2.2	18	1.2
組立金属	71	1.8	68	1.3	37	1.5	23	1.4
電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置	782	20.0	3,113	61.0	1,398	56.2	513	33.0
医療・精密・光学機器・時計	11	0.3	19	0.4	14	0.6	5	0.3
電機装備	84	2.2	97	1.9	57	2.3	41	2.7
その他機械装置	126	3.2	97	1.9	42	1.7	37	2.4
自動車・トレーラー	748	19.1	444	8.7	260	10.5	122	7.8
その他輸送機械装置	76	2.0	22	0.4	3	0.1	10	0.7
家具	4	0.1	9	0.2	4	0.2	12	0.8
その他製造業	71	1.8	112	2.2	15	0.6	16	1.0
電気・ガス・水道	-	-	8	0.2	8	0.3	-	-
下水・廃棄物処理・原料再生・環境関連業	2	0.1	3	0.1	3	0.1	0	0.0
建設業	7	0.2	2	0.0	1	0.1	1	0.0
卸・小売り	173	4.4	274	5.4	155	6.2	59	3.8
運輸業	39	1.0	21	0.4	15	0.6	14	0.9
宿泊・飲食店	21	0.5	34	0.7	22	0.9	7	0.5
出版・映像・放送通信・通信サービス	37	0.9	16	0.3	3	0.1	11	0.7
金融・保険業	373	9.5	109	2.1	59	2.4	50	3.2
不動産・賃貸業	614	15.7	69	1.4	67	2.7	23	1.4
専門・科学・技術サービス	54	1.4	35	0.7	24	1.0	8	0.5
事業サービス業	12	0.3	4	0.1	2	0.1	1	0.1
公共行政、国防および社会保障行政	-	-	-	-	-	-	0	0.0
教育サービス	3	0.1	4	0.1	3	0.1	1	0.0
芸術・スポーツ・余暇関連サービス	1	0.0	1	0.0	0	0.0	2	0.1
協会団体・修理・その他個人サービス	2	0.1	8	0.2	1	0.0	1	0.1
合計	3,906	100.0	5,107	100.0	2,487	100.0	1,556	100.0

(出所)図に同じ

他方、大半の業種が横ばいか減少だった中で、化学品・化学製品は約 3.2 倍の 4 億 2,000 万ドルと大幅に増加した。韓国政府と韓国輸出入銀行は個別案件を発表しないが、各種マスコミなどは同分野の伸びについて、SK 総合化学と中国石油化工集団（シノペック）が合弁で設立した「SINOPEC-SK (WUHAN) Petrochemical (注)」の本格稼働によるものとしている。

＜SK 総合化学の投資で湖北省がトップに＞

2014 年上半期の対中投資額を省・市別でみると、湖北省が 3 億 6,800 万ドルと全体の 23.6%を占め、1 位だった（表 2 参照）。湖北省への投資の急増は、前述した SK 総合化学の投資先が同省の武漢市であることが影響していると推測できる。実際に韓国輸出入銀行の統計では、2014 年上半期に湖北省へ行われた化学品・化学製品の投資は 1 件だが、金額は 3 億 6,000 万ドルと多額だった。化学品・化学製品のシェアは対中直接投資全体でみても 3 割近くになった。

湖北省に続き、広東省が 2 億 4,600 万ドル、江蘇省が 1 億 6,900 万ドル、陝西省が 1 億 6,800 万ドルなどとなり、対中直接投資総額に占める上位 10 省・市のシェアは 92.4%を占めた。

表2 韓国の省・市別対中直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

順位	省・市	2012年		2013年		2014年上半期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	湖北省	12	0.3	0	0.0	368	23.6
2	広東省	109	2.8	523	10.2	246	15.8
3	江蘇省	719	18.4	926	18.1	169	10.9
4	陝西省	369	9.5	2,028	39.7	168	10.8
5	山東省	563	14.4	285	5.6	152	9.8
6	北京市	1,226	31.4	452	8.8	94	6.0
7	上海市	274	7.0	157	3.1	76	4.9
8	湖南省	30	0.8	0	0.0	64	4.1
9	吉林省	50	1.3	97	1.9	51	3.3
10	四川省	103	2.6	107	2.1	49	3.2
上位10省・市		3,457	88.5	4,573	89.5	1,437	92.4
合計		3,906	100.0	5,107	100.0	1,556	100.0

(出所)図に同じ

(注)シノペックと SK 総合化学が 65:35 の割合で設立したナフサ分解設備で、3 兆 3,000 億ウォン（約 3,630 億円、1 ウォン=約 0.11 円）規模のプロジェクト。ポリエチレン、ポリ塩化ビニールなどを生産するもので、2014 年 1 月から商業生産を開始。

[李海昌 (イ・ヘチャン)]

日系企業による対中直接投資案件（2014年上半期発表分）

	企業名	投資額	概要	進出先
食料品	昭和産業	登録資本金1億元(2億元に増資予定) 昭和産業12%出資	6月9日、中国の製粉企業「大成良友食品(上海)」へ出資すると発表。「大成良友(上海)」は上海最大の食品企業である上海良友集団と台湾大成集団が合弁で設立した製粉企業。同社と台湾大成集団はプレミックス事業を合弁で実施しているが、このたび新たな事業展開として合意に至った。また「大成良友(上海)」は上海工場のほかに天津市で台湾大成集団が運営している製粉工場も傘下とする予定。天津製粉工場は同社と台湾大成集団が合弁事業を展開しているプレミックス工場の大成昭和食品(天津)と同じ敷地にあり、日本同様のシナジー効果も期待できる。	上海市
繊維	セーレン	資本金200万ドル セーレン77.5%出資 Seiren U.S.A. 22.5%出資	6月24日、上海市に新会社「上海世聯国際貿易」を設立すると発表。最重要マーケットである中国およびアジア地域に、同社グループのさまざまなシーズから生まれた高付加価値・ジャパンプレミアム商品の販売ならびに当地域における原材料の最適調達などを目的とした新規事業をスタートさせ、同社グループのさらなる収益拡大を図る方針。設立時期は2014年9月を予定。	上海市
化学・医薬	大阪有機化学工業	資本金2億1,000万円 大阪有機化学工業 100%出資	1月15日、中期事業計画の経営戦略の1つである顧客の拡大およびマーケティングの充実に基づき、海外展開の強化を図るために、上海市に現地法人「光碩(上海)化工貿易」を設立。	上海市
	エス・ディー・エス バイオテック	①② エス・ディー・エス バイオテック 15%出資	3月10日、江蘇省徐州市の県級市である新沂市の①「江蘇新河農用化工」および②「江蘇新沂泰禾化工」に出資すると発表。出資比率はそれぞれ15%。現在、同社の主力製品である殺菌剤ダコニールの製造は国内で行っているが、安定供給および競争力強化の観点から、主に海外マーケットを対象とする供給体制を構築する目的で業務提携および出資する。	江蘇省 徐州市
	保土谷化学工業	資本金210万円 保土谷化学工業 100%出資	3月10日、上海市に現地法人「保土谷(上海)貿易」を設立すると発表。従来から展開している各種事業について、現地に密着した迅速な営業活動を展開するため、「連絡事務所」体制から現地での「営業活動拠点」体制へ機能の強化・拡充を図る。設立時期は2014年4月、営業開始時期は同年10月を予定。	上海市
	マナック	資本金1,300万ドル マナック100%出資	3月14日、江蘇省南京市に現地法人「瑪耐科(南京)新材料」を設立すると発表。同社グループは、既に江蘇省南京市にファインケミカル製品の製造拠点(南京八幸薬業科技)を保有しているが、このたび、ファインケミカル製品製造機能のさらなる強化を目的とし、別途製造拠点を確保することとし、そのために新会社を設立することとした。設立時期は2014年5月を予定。	江蘇省 南京市

	企業名	投資額	概要	進出先
化学・医薬	ダイト	増資出資額36万ドル	4月11日、千輝企業との間で、「千輝薬業(安徽)」からの第三者割当増資を引き受けると発表。今回の増資引き受けによって高品質で安価な製品を「千輝薬業(安徽)」にて生産し、同社の安定供給体制も今以上の強化を図っていく。	安徽省 合肥市
	三菱樹脂	資本金560万元	5月28日、子会社で太陽光利用型植物工場を展開する三菱樹脂アグリドリームが、江蘇省を中心に展開する農業協同組合、江蘇省供鎖合作総社の子会社の無錫市三陽生態農業発展と、太陽光利用型植物工場の中国の販売拠点となる合弁会社として無錫菱陽生態農業施設科技を設立したと7月3日に発表。中国における食の安全・安心に対する意識の高まりを背景に、植物工場で栽培する無農薬野菜に対するニーズを確認し、事業採算が見込めると判断したことから、太陽光利用型植物工場の販売および販売後の技術サービスなどを手掛ける無錫菱陽を設立した。	江蘇省 無錫市
	関西ペイント	資本金500万ドル 関西ペイントグループ 53%出資	6月17日、中国での粉体塗料事業への本格参入展開に当たり、聖聯達江グループとの粉体塗料を製造・販売する合弁会社「肇慶関西聖聯粉末塗料科技」を広東省肇慶市に設立したと発表。同社グループは、今後、聖聯達江グループとの協力関係を一層強固にすることで、中国広域における粉体塗料の事業拡大を目指す。操業開始時期は2014年8月を予定。	広東省 肇慶市
	クレハ	資本金60万ドル	6月30日、同社子会社であるクレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンが、中国におけるリチウムイオン電池材料の販売子会社として4月22日に上海自由貿易試験区に設立した「呉羽電池材料(上海)」が、7月1日から営業開始すると発表。	上海市
石油	MORESCO	資本金約1,000万ドル	3月14日、2001年の江蘇省無錫市、2012年のインドネシア・ジャカルタ市に続く3番目のホットメルト接着剤の海外生産拠点となる中国子会社の設立手続きが3月12日付で完了したと発表。今後も成長が期待できる中国で、紙おむつ向けホットメルト接着剤の需要拡大を見込み、天津市に生産・販売拠点を新設し、中国におけるホットメルト接着剤事業の展開をさらに進める方針。	天津市
ゴム・皮革	オカモト	資本金380万ドル オカモト香港95%出資	1月20日、海外事業戦略の一環として、広東省東莞市に新工場「広東岡本衛生科技」を設立し、コンドームの生産を開始すると発表。最大市場である中国内に工場を設立することにより、トータル生産能力の拡張を図り、グローバルサプライ体制を確立させ、さらなる販売拡張を目指す。稼働時期は2014年11月を予定。	広東省 東莞市
	横浜ゴム	投資総額約265億円	1月23日、中国のタイヤ生産販売会社である蘇州優科豪馬輪胎(江蘇省蘇州市)のタイヤ工場隣接地に、新たに乗用車用タイヤ工場を増設すると発表。2014年4月から生産を開始し、2017年末までに年間生産能力600万本まで増強する計画。生産するタイヤは「BluEarth」など近年需要が増加している高性能低燃費タイヤを中心とする計画で、これら商品は中国国内で販売する。	江蘇省 蘇州市

	企業名	投資額	概要	進出先
ガラス・土石	日本電気硝子	登録資本約250億円	1月24日、中国において薄型パネルディスプレイ（FPD）用板ガラスの製造、販売を目的とした新会社「電気硝子（アモイ）」を設立すると発表。同社は、現在、中国において上海と広州に2つのFPD用板ガラスの加工拠点を展開しているが、新会社は、中国における同社初のFPD用板ガラスの溶融・成形拠点となる。設立時期は2014年上半期を予定。	福建省アモイ市
	旭硝子	-	3月6日、上海市に同社化学品事業中国初のテクニカルセンター「旭硝子化工貿易（上海）関行分公司」を開設し、同月10日から営業を開始すると発表。本センターでは、市場のニーズに応えることで事業展開をさらに加速させるため、テクニカルサービス、技術開発、分析などの業務を行う。	上海市
鉄・非鉄・金属	コマニー	増資額300万ドル、増資後資本金1,460万ドル	2月14日、同社の子会社「格満林（南京）新型建材科技」について、工場建設の資金に充当するため増資を行うことを発表した。払込日は2014年2月28日を予定。	江蘇省南京市
	モリテックスチール	増資額100万ドル、増資後資本金160万ドル	3月17日、中国市場における事業拡大を図るべく資本を充実させるため、同社の子会社である「上海摩立特克鋼鉄商貿」の増資を引き受けると発表。払込期日は2014年4月を予定。	上海市
	新日鉄住金	登録資本金1,500万ドル、投資額約32億円 新日鉄住金28%、三菱金属工業14%、宮崎精鋼14%、サンユウ14%、豊田通商12%、メタルワン9%、日鉄住金物産9%出資	6月12日、中国における冷間圧造用鋼線の製造・販売会社である日鉄特殊鋼棒線製品（蘇州）の能力増強および加工体制の拡充について、新会社「日鉄住金冷圧鋼線（蘇州）」および新工場設立によって実施することを、日鉄特殊鋼棒線製品（蘇州）の共同出資者（三菱金属工業、宮崎精鋼、サンユウ、豊田通商、メタルワン、日鉄住金物産）とともに決定したと発表。新工場稼働時期は2015年6月を予定。日鉄特殊鋼棒線製品（蘇州）は2007年に操業開始したが、中国自動車生産の伸びに支えられ、フル稼働となっている。今後さらなる伸長が期待される中国の冷間圧造用鋼線需要に的確に対応するとともに、品質・コスト・デリバリー面での競争力をさらに高めることを狙いとして実施するものであり、酸洗・伸線・熱処理を備えた一貫工場を建設し、生産能力を増強する。	江蘇省蘇州市
一般機械器具	NTN	資本金3,400万ドル 恩梯恩（中国）投資60%、香港江申投資40%出資	2月4日、中国における3番目の等速ジョイント（CVJ）の製造拠点として、湖北省襄陽市に台湾の裕隆グループとの合弁会社「襄陽恩梯恩裕隆傳動系統」を設立すると発表。自動車の生産台数の増加が著しい中国においては、同社のCVJに対する需要が急増しているが、2002年に設立した裕隆グループとの合弁会社「廣州恩梯恩裕隆傳動系統」および2003年に設立した「北京瑞韓恩梯恩汽車部件」では、フル生産が続いていると同時に、拡張スペースがないことから、第3の生産拠点設立を決定した。	湖北省襄陽市

	企業名	投資額	概要	進出先
一般機械器具	パンチ工業	増資額500万ドル 増資後資本金2,500万ドル パンチ工業100%出資	4月11日、中国における連結子会社である「盤起工業(大連)」が増資を行い、その全額を同社が引き受けると発表。中国でのものづくりは、同社のグローバル事業展開における重要基盤であり、さらなる自動車関連の受注の拡大、内陸部展開などに伴う設備投資を行うため、500万ドルの増資を実施する。払込期日は2014年5月12日を予定。	遼寧省 大連市
	ナベル	資本金5,000万円	5月7日、上海市に販売およびメンテナンス拠点として、現地法人「南備述(上海)機械」を設立したと発表。現在ほとんどの養鶏業者が鶏卵の選別包装作業を手作業で行っており、今後政府により流通規格が整備され、自動化へ転化せざるを得なくなるとの予想の下、現地法人を設立する。	上海市
電気機械器具	東芝メディカルシステムズ	-	1月27日、遼寧省大連市に当社100%子会社である東芝医療系統研究開発(大連)を設立したと発表。中国における開発拠点として、競争力のある製品をタイムリーに開発し、グローバルニーズに応える製品の提供を目指す。X線診断装置、CT、超音波診断装置、MR、検体検査装置のハードウェア、ソフトウェア、ファームウェアのユニット、システム開発を行い、開発上流から開発に参画し、中国の利点を生かした研究開発を推進する方針。	遼寧省 大連市
	村田製作所	登録資本金2,120万ドル 村田製作所グループ 90%出資	3月14日、グループ会社として、広東省仏山市に「仏山村田五鉦精密材料」を設立し、工場を竣工(しゅんこう)したと発表。今後新興国を中心に拡大する電子部品の需要増に応える。供給開始時期は2014年6月1日を予定。	広東省 仏山市
輸送機械器具	豊田自動織機デンソー	資本金36億8,000万円 豊田自動織機 50.1%、電装(中国) 投資20%出資	1月16日、成長する中国自動車市場に対応するため、山東省煙台市に、カーエアコン用コンプレッサーを生産する新会社「煙台首鋼豊田工業空調圧縮機」を設立し、2013年12月から営業を開始したと発表。新会社は、煙台首鋼電装のコンプレッサー事業を分離して、その生産を継承するもので、2014年度はコンプレッサー200万台を生産する計画。	山東省 煙台市
	タカギセイコー	資本金310万ドル タカギセイコー25%、 高木自動車部品(仏山) 75%出資	1月27日、湖北省武漢市周辺の顧客からの新機種への引き合いが活発な状況であること、および顧客の近郊での生産対応による顧客満足度(CS)の向上と効率生産を目的として、子会社「武漢塔佳奇汽車部品」を設立すると発表。設立時期は2014年4月を予定。	湖北省 武漢市
	ユニキャリア	-	2月28日、中国にてフォークリフトの開発・製造・販売を行う「Anhui Hecha Forklift」持ち分の70%を取得し、資本・業務提携を行うと発表。本資本・業務提携により、同社は中国市場においてベーシックからハイエンドまで、また1トン車などの小型フォークから、30トン級の大型フォークまでの幅広い製品を開発・製造・販売できる体制が整う。	安徽省 合肥市

	企業名	投資額	概要	進出先
輸送 機 器 具	太平洋工業	資本金1億元 太平洋工業グループ 100%出資	4月24日、中国における子会社の設立を決定したと発表。当社グループが日本および米国で製造しているTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)は、現在、米国・欧州などを中心とした市場となっているが、今後アジア地域への拡大と成長が見込まれている。同社は中国に子会社を設立し、中国市場の需要動向に的確に対応するとともに、アジア市場に向けた積極的な事業展開を図ることとした。設立時期は2014年7月を予定。	江蘇省 常熟市
	ショーワ	資本金1,200万元 ショーワ100%出資	5月20日、中国における開発拠点として、「昭和自動車部研研究開発(広州)」(仮称)を設立すると発表。中国での新機種開発、転販、現調および品質対応を含めた開発力の強化と、顧客に近い場所での迅速かつタイムリーな開発活動により、中国ビジネス拡大の基盤構築を図る。設立時期は2014年8月1日を予定。	広東省 広州市
	武蔵精密工業	資本金6,000万元 武蔵精密工業100% 出資	6月20日、子会社「武蔵精密自動車部研(南通)」を設立すると発表。現在、広東省中山市の子会社において主に四輪製品の生産を行っているが、同社のグローバル競争力の確保・成長を目指すために、世界最大の自動車市場を形成している中国でのさらなる拡大とリスク分散を考慮した上で、江蘇省南通市に現地子会社を設立することとした。設立時期は2014年6月、生産開始時期は2015年9月を予定。	江蘇省 南通市
	デンソー	資本金3,000万元 電装(中国)投資34% 出資	6月24日、カーエアコンの市販コンプレッサーの販売を拡大していくため、中国のコンプレッサーメーカーである「合肥達因汽車空調」に出資したと8月27日に発表。今回の出資により、合肥達因汽車空調において、デンソー市販用コンプレッサーを生産して、グローバルネットワークを通じて販売する。また、継続的な技術サポートを合肥達因汽車空調に提供し、市販コンプレッサーとしてトップレベルの品質実現に取り組んでいく。	安徽省 合肥市
精密 機 器 具	アークレイ	-	1月16日、浙江省嘉興市の県級市である平湖市にて新工場「愛科来医療科技(平湖)」を設立し、現地にて開所式を執り行ったと発表。新工場は、愛科来医療電子(上海)に続く、中国国内での同社グループ2つ目の生産拠点となる。現地生産・供給体制を強化し、中国市場のニーズに迅速に対応する。また、複数拠点での生産により、自然災害などのリスクを軽減し、安定的な製品供給を図る。	浙江省 嘉興市
	セコニックホールディングス	資本金210万ドル 賽科尼可100%出資	3月25日、子会社である賽科尼可を親会社とする「深セン賽科尼可高科技」を清算および同子会社を同じく親会社とする「惠州賽科尼可高科技」を設立すると発表した。「深セン賽科尼可高科技」の業務拡大に伴う手狭、近隣地域の都市化、深セン地区の賃金・家賃などの高騰などに対処し、採算性の向上および事業の拡大を目的として、生産拠点を広東省惠州市に孫会社の新設というかたちで移すこととした。新会社設立時期は2014年4月を予定。既存会社の清算完了時期は2014年9月を予定。	広東省 惠州市
	京セラドキュメントソリューションズ	資本金42万ドル 京セラドキュメントソ リューションズ100%出 資	6月16日、広東省深セン市にプリンター・複合機部品の調達・開発を目的とした新会社「京瓷弁公設備科技(深セン)」を設立し、業務を開始したと発表。高品質な新規部品の調達と研究開発を推進し、優れた製品をタイムリーに市場に投入することを目的に、ものづくり力強化の一環として新会社設立に至った。	広東省 深セン 市

	企業名	投資額	概要	進出先
運輸業	近鉄エクスプレス	①資本金500万元 上海近鉄国際物流 100%出資 ②資本金500万元 蘇州近鉄国際物流 49%出資	1月9日、陝西省西安市に2つの法人を設立し、2013年12月から営業を開始したと発表した。今回設立したのは、保税ロジスティクスサービスの提供を主体とした①「西安近鉄国際物流」と、精密機器輸送を主体とした②「西安近達精密儀器運輸」。同社は2002年から西安に営業拠点を設け事業を展開しているが、2法人設立により中国西部・北西地区への事業展開をさらに進める。	陝西省 西安市
通信業	日立システムズ	増資後資本金 1億8,700万円 日立システムズ90%出資	4月1日、中国におけるITサービス事業を強化するため、現在49%を出資している広東華智立信軟件へ追加出資を行い、出資比率を90%へと引き上げ、かつ経営権を取得するとともに、「日立系統(広州)」へと社名変更を行ったと発表。併せて、日系企業が多く進出しており、中国現地企業向けソリューションにおいても市場規模の大きい上海地区での事業を拡大するため、上海分公司を設立する予定。意思決定と経営のスピードアップ、国内営業部門・設計部門との連携強化、日立ブランドの活用による日系、日立グループ向けのITサービス事業の拡大などが目的。	広東省 広州市
	富士ソフト	資本金2億6,150万円 富士ソフト100%出資	4月10日、中国での事業拡大を図るため、「富士軟件科技(山東)」を同社100%出資の現地法人として設立すると発表。今後、オフショア開発の他に、成長市場として期待される中国マーケットでの事業の拡大を目指して、中国国内有数の経済発展地域である山東省済南市に現地法人を設立し、現地の日系企業や中国企業の顧客に向け、組み込み技術を基盤としたサービスを提供していく。設立時期は2014年5月1日を予定。	山東省 済南市
	enish	資本金1,000万円 enish100%出資	4月28日、子会社「愛尼史企業管理諮詢(上海)」の設立手続きが4月17日に完了したと発表。同社は、事業領域であるソーシャルゲームアプリ分野において、国内外に積極展開することで事業拡大を目指す成長戦略を推進している。この成長戦略に基づき、上海市において子会社を設立した。	上海市
	NTTデータ	資本金400万ドル NTTデータグループ 100%出資	5月9日、中国事業のさらなる運営体制の強化を目的として、同社子会社である恩梯梯数据(中国)投資を通じた無錫華夏計算機技術の全持ち分取得により、「無錫恩梯梯数据」を同社グループの完全子会社化(グループ資本100%化)すると発表。これにより同じく同社子会社である恩梯梯数据(中国)と「無錫恩梯梯数据」の両社にて展開しているオフショア事業および現地ビジネスの一体運営を実施することで、中国事業の全体最適化による営業、開発体制の一層の強化を図る。	江蘇省 無錫市
卸・小売業	豊田通商 昭和メタル	資本金1,166万6,000 元 豊田通商グループ 32% 昭和メタル8%出資	2月5日、トヨタ自動車とも連携し、中国国内でも圧倒的な台数(2012年末 約520万台)を保有し環境規制強化の面からも使用済み自動車(ELV)量増大が見込まれる北京で、リサイクル会社「北京博瑞聯通汽車再循環利用科技」へ経営参画することとし、2013年12月30日までに、豊田通商グループが32%、昭和メタルが8%出資したと発表。2014年2月から、「中国のELV解体モデル工場」を目指し、「環境、安全、高生産性」を念頭に先進的自動車解体リサイクル会社を運営する。	北京市

	企業名	投資額	概要	進出先
卸・小売業	ラオックス	増資額4億円 増資後資本金5億円 ラオックス100%出資	2月28日、同社の連結子会社である「楽購思(上海)商貿」に対し、増資を行うと発表。日中のマーケットを結ぶゲートウエーとしての独自の役割の達成に向け、中国国内での販売の強化や、日中間をはじめとした貿易・卸売業務を強化する。増資時期は2014年4月を予定。	上海市
	ファーストリテイリング	-	3月6日、華南地区最大の店舗「ユニクロ広州ビクトリー広場店」を同月28日にオープンすると発表。同店舗は広州市で最も有名な天河路エリアのビクトリー広場に位置し、売り場面積は1,800坪(約6,000平方メートル)と華南地区最大。	広東省 広州市
	極東貿易	-	3月24日、自動車産業および製鉄関連産業への積極的な事業展開のため、中国現地法人の連絡員事務所として、4月1日付で「極東貿易(上海)武漢連絡員事務所」を設立すると発表。	湖北省 武漢市
	イオンモール	-	4月24日、永旺夢楽城(蘇州)商業管理と江蘇省蘇州市吳中区に江蘇省初のショッピングモール「イオンモール蘇州吳中」を4月25日にグランドオープンすると発表。本モールの出店により、中国国内でのイオングループのモール型商業施設としては13カ所目、イオンモールが運営するショッピングモールとしては5カ所目。	江蘇省 蘇州市
	エイチ・ツー・オーリテイリング 海外需要開拓 支援機構(クール ジャパン機構)	総事業費30億元(予定)	4月24日、杉杉集団、ITOHPIA ENT Investmentおよび寧波都市房産開発との間で、浙江省寧波市における百貨店出店に関して、基本協定を締結したことを発表した。現在、寧波市において、寧波市政府が主体となり、大規模な開発プロジェクトである東部新城開発が進められている。その中心地である「寧波中心」プロジェクトへ出店を予定している。中国現地のパートナーである杉杉集団およびITOHPIA ENT Investmentと共同出資による合弁会社を設立し、開発・運営を行う予定。開業時期は2018年春を予定。	浙江省 寧波市
	ココカラファイン 伊藤忠商事 アルフレッサ ホールディングス	資本金1,500万元 ココカラファイン25%出資 伊藤忠商事12%出資 アルフレッサホールディングス12%出資	5月30日、医薬品流通会社である成大方円医薬連鎖投資と3月14日に設立した合弁会社「遼寧康心美商業連鎖」が、遼寧省大連市において「康心美大連佳兆業店」を初出店したと発表。今後も成長が期待される中国において、沿岸部については、2012年に同社が設立した可開嘉来(上海)による店舗展開を行っている。一方、東北3省(遼寧、吉林、黒龍江)、河北省、山東省および内モンゴルの6地域については、「遼寧康心美商業連鎖」を通じた店舗展開を推進していく。	遼寧省 大連市
金融・保険業	三井住友銀行	-	2月14日、同行の全額出資の子会社である三井住友銀行(中国)が華東地区におけるネットワークを強化し、顧客により高い金融サービスを提供するため、上海自由貿易試験区に上海自貿試験区出張所、江蘇省昆山市に昆山出張所を開設したと発表。	上海市 江蘇省 昆山市

	企業名	投資額	概要	進出先
金融・ 保険業	みずほ銀行	-	3月13日、同行の100%出資子会社みずほ銀行(中国)が上海市の上海自由貿易試験区に「上海自貿試験区出張所」を開設したと発表。みずほ銀行(中国)は、上海自貿試験区出張所開設により営業拠点が15となる。同行グループの中国大陸における拠点数は、同行の2駐在員事務所(南京、アモイ)も含め17と邦銀最大となる。	上海市
	SBIホールディングス	-	3月24日、子会社の思佰益(中国)投資、上海大手不動産・金融国有企業である上海陸家嘴(集団)、および中国最大の農牧民営企業である新希望集団の3社の共同出資により、中国でのオンライン金融事業の展開に向けた準備会社「上海益陸望投資諮詢」を上海自由貿易試験区に設立した。事業化調査や関連ライセンス申請などを行い、オンライン金融事業会社の立ち上げを推進していく。	上海市
	東短ホールディングス	資本金6,000万円 東短ホールディングス 100%出資	5月8日、上海自由貿易試験区に日系金融機関の100%出資としては初となるコンサルティング会社、「東短商務情報諮詢(上海)」を設立したと発表。今後、さらなる規制緩和が見込まれる上海自由貿易試験区を拠点とし、同社グループが培ってきたノウハウとネットワークを活用して中国でコンサルティングサービスを展開することで、顧客サービスの一層の向上に取り組む。営業開始時期は2014年7月を予定。	上海市
	野村ホールディングス	資本金3,000万円 野村ホールディングス 60%出資	5月19日、上海陸家嘴金融発展とその傘下の陸家嘴国際信託、および上海久有股權投資基金管理の4社の共同出資により、中国での金融情報提供を行う合弁会社「上海野村陸家嘴資産管理」(仮称)を上海自由貿易試験区に設立すると発表。同試験区内の金融機関に金融市場や金融商品に関する情報提供を行い、中国国外プロダクトのゲートキーパーとなることにより、同社の中国オンショア市場でのプレゼンスの拡大を意図している。	上海市
	三菱東京UFJ銀行	-	6月26日、全額出資子会社である三菱UFJ銀行(中国)が蘇州支店を開設し、営業を開始したと発表。同行の中国大陸内拠点(香港地区除く)は、三菱UFJ銀行(中国)の12支店、6出張所の18拠点体制となる。	江蘇省 蘇州市
不動産業	陽光都市開発	①資本金100香港ドル ②資本金138万ドル ③資本金50万円	2月28日、①「柏雅資本集団控股」の全株式の取得および債権の譲受が完了し、子会社化が完了したこと、当該子会社化に伴い、「柏雅資本集団控股」の子会社および孫会社である②「柏雅酒店管理(上海)」、③「上海柏雅投資管理」の2社が同社の連結子会社となったことを併せて発表。中国における不動産関連事業への進出を図るとともに、同社グループの収益拡大、財務面での安定、企業価値の向上を追求していく。	①香港 ②③上海市
サービス業	エコノス	-	1月15日、二酸化炭素(CO2)排出権取引に特化した中国子会社の設立に向け、当局から営業免許を取得したと発表。同社子会社のマイクライメイトジャパンが日本国内・外で培ったCO2排出権に関する知識・経験を活用し、関連サービスの提供を実現していく。	上海市

	企業名	投資額	概要	進出先
サービス業	T&Cホールディングス	資本金50万円 T&Cホールディングス100%出資	1月17日、北京市に子会社「T&C北京分公司」を設立すると発表。同社が業務委託契約を締結したコスモフィールドが運営する外苑東クリニックの売り上げ増加策の1つとして、中国を中心に海外の富裕層に同クリニックが提案する次世代検診サービスを展開するほか、中国国内の病院に対して、次世代医療についての情報提供や助言の業務を行う。	北京市
	電通	資本金100万円 アイソバー・デジタル・カンパニー100%出資	2月10日、海外本社である電通イージス・ネットワークが、中国のソーシャル・クリエイティブ・エージェンシー「Verawom(ベラウオム)」の株式100%を株主から取得すると発表。同社グループは、成長著しい中国デジタル広告市場における成長戦略を加速させるために、買収後の「Verawom」をグローバルネットワーク・ブランドの1つであるIsobar(アイソバー)の中国グループに組み込み、「Verawom - Linked by Isobar」に改名する。これにより、デジタル領域における事業基盤とサービス提供能力が強化され、ソーシャルメディア領域では競争優位の確保が可能になる。	上海市
	極楽湯	資本金6億円 極楽湯100%出資	5月15日、海外2号店となる温浴施設(直営店)の出店に加え、当該店舗の出店準備および運営を行う子会社「極楽湯(上海)沐浴管理」を設立すると発表。子会社設立時期は2014年7月、2号店の開業時期は2015年春を予定。また、2号店の出店予定地決定に先立ち、2014年4月に中国での事業展開を統括する子会社である「極楽湯中国」を香港に設立。	上海市
	オークネット	資本金2,000万円	5月22日、上海市において外資企業初となる中古車検査会社を設立し、中国中古車検査事業に参入すると発表。開業式典を5月15日に上海市で行った。日本で培った中古車検査基準をベースに現地での内容に即した検査基準を構築し、また、中古車検査の教育事業を実施し、広めていくことで中国における中古車流通の健全な発展に貢献することを目指す。	上海市
	アイレップ	資本金5,000万円 アイレップ100%出資	6月3日、現地法人(子会社)として「北京艾睿普広告」を設立し、営業を開始したと発表。同社が有する高度なデジタルマーケティング領域のノウハウを生かし、日本から中国に進出する企業の支援を軸にサービス展開するとともに、中国現地企業への営業展開を見据えた事業基盤の構築を図っていく。	北京市
	ロングライフホールディング	3,000万円 ロングライフ国際事業投資 90%出資	6月27日、同社100%の連結子会社であるロングライフ国際事業投資が山東省青島市に子会社「青島長楽護理用品」を設立すると発表。同社グループが日本国内において培ってきたノウハウを活用し中国国内において福祉用品の販売を行う。9月5日、設立開業の手続きが完了し、営業を開始したと発表。	山東省青島市
	D2C	資本金5,000万円 D2C40%出資	6月28日、中国本土におけるゲーム市場への参入のため、中国の大手メディア・文化産業グループである上海文化広播影視集団傘下の子会社「上海東方明珠文化発展」と、合弁会社「上海東方明珠迪尔希文化伝媒」を上海自由貿易試験区に設立したと発表。合弁会社では、自社によるゲーム開発をはじめ、同社や日本企業が開発したスマートフォンゲームのローカライズ、パブリッシングおよび運営を行い、iOS 端末・Android 端末向けのプラットフォームを通じて課金ビジネスを展開、難しいといわれている中国でのゲームビジネスの成功を目指す。	上海市

(出所) 各社の発表時のプレスリリースを基に作成